

令和 7 年度施策方針評価

政策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施策：01-01	つながり支え合う、市民主体の地域づくり	1p
施策：01-02	安全で安心できるまちづくり	4p
施策：01-03	自然と共生し、資源を大切にする生活環境づくり	8p
施策：01-04	環境変化に対応し、安心して信頼される窓口づくり	11p

政策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施策：02-01	健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画	14p
施策：02-02	こどもが安心して暮らせる環境づくり	18p
施策：02-03	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化	22p
施策：02-04	安心して暮らせる社会保険制度の推進	26p

政策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施策：03-01	住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現	29p
施策：03-02	生活困窮者が安定した暮らしができるようにするための支援の推進	34p
施策：03-03	自分らしく暮らせる長寿社会の実現	37p
施策：03-04	高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進	41p

政策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施策：04-01	連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備	45p
施策：04-02	I C T関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化	48p
施策：04-03	多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造	51p
施策：04-04	新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進	54p

政策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施策：05-01	活力ある都市づくりの推進	58p
施策：05-02	計画的な道路整備と維持管理の推進	61p
施策：05-03	河川及び公園の計画的な整備・改修と維持管理の推進	65p
施策：05-04	上下水道事業の健全かつ持続可能な経営と理解促進のための情報発信	68p
施策：05-05	安心・安全かつ強靱な上下水道施設の整備と自然環境保全及び水循環の推進	71p

政策：０６ 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施策：０６－０１	安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実	74p
施策：０６－０２	「生きる力」を育む学校教育の充実	78p
施策：０６－０３	生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進	82p
施策：０６－０４	文化に親しみ学ぶ環境の充実と文化芸術の振興	85p
施策：０６－０５	望ましい食習慣を育む学校給食の充実	88p

政策：０７ 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施策：０７－０１	新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築	91p
施策：０７－０２	行政経営による総合計画の推進	94p
施策：０７－０３	たきぎの魅力発信による愛着づくり	97p
施策：０７－０４	デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用	100p
施策：０７－０５	次世代につなげる財政運営	103p
施策：０７－０６	適正で効率的な課税事務の推進	106p
施策：０７－０７	市政経営のための確実な税財源の確保	109p
施策：０７－０８	市民に信頼される会計事務の実現	112p

進捗状況の評価基準

【数値の増加を目標とする指標】

A：進捗率 100%以上	B：進捗率 80%以上 100%未満
C：進捗率 50%以上 80%未満	D：進捗率 50%未満

【数値の減少を目標とする指標】

A：進捗率 100%以下	B：進捗率 100%超 120%以下
C：進捗率 120%超 150%以下	D：進捗率 150%超

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：01 つながり支え合う、市民主体の地域づくり

所管課長等職・氏名

地域づくり推進課長 和川 早苗

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

多様な個性を理解し尊重し支え合い、一人一人が健康で豊かな生活を送り自分らしく輝ける社会の形成を目指します。

市民の主体性と自主性、自立性を尊重し、地域課題の解決と住み良い地域の実現のため、市民主体の地域づくりを推進します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市に愛着がある人の割合 単 位 %	68.9	70.5	72	73.5	75	75	B	
			71.3	72.8	-	-	-	97.1	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	1320 参画・協働推進事業 男女共同参画サポーター認定者数 単 位 人	目標値	54	56	58	60	62	64
		実績	48	48	49	66	-	-
	単 位							
2	1363 地域自治活動事業 自治会加入率 単 位 %	目標値	83	83	83	83	83	83
		実績	79.6	79.4	78.4	79.2	-	-
	単 位							
	単 位							
	単 位							

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：01 つながり支え合う、市民主体の地域づくり

所管課長等職・氏名 地域づくり推進課長 和川 早苗

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・滝沢市男女共同参画計画～たきざわ輝きプラン3～（計画期間：令和5年度～令和13年度）に基づき、男女共同参画セミナーの開催や大学等への出前講座を実施し、多様性を尊重する社会づくりについて理解促進を図りました。 ・第2次滝沢市総合計画地域別計画（計画期間：令和6年度～令和13年度）に基づき、市内11の地域づくり懇談会が実施する事業に職員も参加し、地域と行政との協働による地域づくりを推進しました。 ・市民の交流と活動の場を提供し、地域のにぎわいづくりや人とのつながりを促進するため、指定管理者及び地域と連携して公の施設等の適正管理を行いました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・誰もが自分らしく活躍できる「男女共同参画社会」を目指す取組の推進 ・「自治会の在り方提言書」のもと、自治会活動の負担軽減を図るための支援を計画的に実施 【重点課題に対する達成状況】 ・性別に関わりなく、パートナーや家族として相互に協力しあう関係であることを宣言できる「滝沢市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を構築しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
人口減少に転じた一方で、単身世帯や夫婦のみの世帯が増えるなど世帯数は微増傾向にあります。しかし、地域によっては世帯数の減少も見られ、将来的に地域コミュニティの在り方に影響を及ぼすことが考えられます。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須のため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・これからの自治会の在り方について、自治会と連携しながら自治会活動の負担軽減を目指します。 ・公の施設、地区公民館等の管理運営の方法を見直す必要があります。 【引継課題】 ・地域活動を支える担い手の高齢化や人材発掘への対応 ・老朽化の激しい集会所について、廃止を含む適正な管理手法を検討	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策 : 01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策 : 01 つながり支え合う、市民主体の地域づくり

所管課長等職・氏名 地域づくり推進課長 和川 早苗

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名 分野別計画 実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
1320	参画・協働推進事業	443	86	△80.6
1363	地域自治活動事業	47,649	43,582	△8.5
4982	NPO認証事業	0	0	0.0
5096	滝沢地域づくり活動推進補助事業	2,990	1,580	△47.2
9072	北部コミュニティセンター管理運営事業	22,130	22,914	3.5
12266	自治公民館整備補助事業	2,144	2,143	0.0
13708	大釜駅前コミュニティセンター管理運営事業	4,782	4,659	△2.6
13709	地区コミュニティセンター管理運営事業	13,076	14,270	9.1
13790	交流拠点複合施設管理運営事業	125,500	116,182	△7.4
14928	葉の木沢山活動センター管理運営事業	15,329	13,395	△12.6
16229	地域人材育成・交流事業	0	0	0.0
18874	滝沢ふるさと交流館管理運営事業	51,146	50,915	△0.5

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：02 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名

防災防犯課長 佐藤 志貴

1. 施策の令和 7年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

災害等の有事に備え、防災倉庫、消防屯所及び消防水利などの施設や、消防ポンプ自動車並びに消防資機材の維持・管理を適正に実施するとともに、各種防災訓練の実施や防災資機材の拡充整備を図ります。併せて、国、県、警察、消防署及び消防団など関係機関との連携・協力体制を構築し、総合防災力の維持・強化を図ります。

また、日頃から地域における防災意識の向上を図り、いざという時に地域自らが迅速に対応できるよう、連携と協力による自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の強化に努めます。

さらに、市民の安全・安心の推進を図るため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動などを実施します。加えて、犯罪のないまちづくりを目指し、関係団体との連携・協力体制の構築により効果的な事業を展開するとともに、防犯灯及び交通安全施設の維持・管理を推進します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	災害に強いまちだと感じている人の割合 単 位 %	46.4	47	47.6	48.2	48.8	48.8	B	
				44	46.4	-	-	-	95.1	
2	指標 2	子どもが安全に通学できると感じる人の割合 単 位 %	67.7	68.3	68.9	69.5	70.1	70.1	B	
				71.8	67.7	-	-	-	96.6	
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	705 防犯交通安全対策事務 交通事故発生件数							
	単 位 件	目 標 値	0	0	52	50	48	46
		実 績	41	40	42	72	-	-
2	850 盛岡地区広域消防組合負担金 火災発生件数の減少							
	単 位 件	目 標 値	9	9	9	9	9	9
		実 績	4	13	4	4	-	-
3	1058 消防団等活動事業 消防団員数の増加(年度内最多在籍数)							
	単 位 人	目 標 値	310	315	320	325	330	335
		実 績	304	297	296	307	-	-
4	13710 自主防災組織育成事業 自主防災訓練等の実施件数							
	単 位 件	目 標 値	31	32	32	32	32	32
		実 績	7	17	19	22	-	-
5	13712 防災行政無線施設維持管理事業 施設の安定稼働率							
	単 位 %	目 標 値	100	100	100	100	100	100
		実 績	100	100	100	100	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：02 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名

防災防犯課長 佐藤 志貴

2. 施策の実現に向けた令和 7年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・火災などの災害等有事に備え、消防屯所、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設や消防資機材の維持・管理を実施するとともに、各種防災訓練の実施、防災資機材の拡充整備を図り、総合防災力の維持・強化を行いました。 ・日頃から地域における防災意識を高め、有事の際に迅速な対応を地域自らが行えるよう、自主防災組織の活動を支援すると共に、市地域防災リーダー養成講座や市民公募型避難所体験会を実施、地域防災力の強化に努めました。 ・市民の安全・安心の推進を図るため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動などの実施とともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係機関と連携した効果的な事業を展開、併せて防犯灯や交通安全施設の設置や維持管理を行いました。また、犯罪被害者等を支援する「滝沢市犯罪被害者等支援条例」を制定しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・消防ポンプ自動車や消防資機材など災害等有事に備えた維持・管理、地域防災リーダーの育成、交通安全対策や防犯対策として各種事業及び啓発活動の実施、関係機関と連携した効果的な事業展開を推進します。 【重点課題に対する達成状況】 ・消防ポンプ自動車や消防資機材など災害等有事に備えた適切な維持・管理、地域防災リーダーの育成、交通安全対策や防犯対策として各種事業及び啓発活動の実施、また、関係機関と連携した効果的な事業展開を実施しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・全国各地で大雨災害や地震災害などが頻発化・激甚化し、また、全国的に高齢者等の交通事故や特殊詐欺等の被害が増加しています。 ・少子高齢化や人口減少の進行、就業形態の多様化等により、地域における担い手不足が深刻化しており、消防団員、交通指導員、自主防災組織の構成員などの確保が一層困難となっています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
今般の社会環境の変化等を注視するものの、政策達成のため引き続き同一の基本施策の実施が必要であり、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・消防ポンプ自動車や消防資機材など災害等有事に備え維持・強化に関する取組を進めます。 ・自主防災組織の活動を支援すると共に、市地域防災リーダー養成講座を実施し、地域防災力の強化に関する取組を進めます。 ・交通安全対策や防犯対策として各種啓発活動を実施すると共に、関係機関と連携した効果的な取組を進めます。 【引継課題】 ・滝沢消防署整備事業の推進 ・消防団員、交通指導員など担い手不足の解消	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策 : 01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策 : 02 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名 防災防犯課長 佐藤 志貴

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
705	防犯交通安全対策事務	6,356	5,410	△14.9
718	防犯交通安全施設維持管理事業	45,964	41,084	△10.6
762	交通安全推進事業	12,829	12,585	△1.9
850	盛岡地区広域消防組合負担金	570,337	570,042	△0.1
912	水防活動事業	277	257	△7.2
927	消防施設維持管理事業	6,659	13,717	106.0
1058	消防団等活動事業	94,738	82,723	△12.7
7777	消防施設整備事業	0	0	0.0
13626	消防団屯所改修事業	1,974	1,925	△2.5
13710	自主防災組織育成事業	145	144	△0.7
13711	災害対策事務	26,494	24,987	△5.7
13712	防災行政無線施設維持管理事業	21,179	20,359	△3.9

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策 ： 0 1 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策 ： 0 2 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名

防災防犯課長 佐藤 志貴

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
	21388 葉の木沢山活動センター災害時等電源供給システム設置事業 滝沢市地域防災計画	27,500	27,500	0.0
	21443 滝沢消防署整備事業	8,294	7,825	△5.7

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：03 自然と共生し、資源を大切に作る生活環境づくり

所管課長等職・氏名

環境課長 藤澤 義美

1. 施策の令和 7年度までの実現状況を明らかにする
(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】
岩手山や鞍掛山を中心とした山々とその麓に広がる森林や春子谷地湿原など豊かで美しい自然環境のもとで、滝沢市環境基本条例の基本理念と第1次滝沢市環境基本計画に従い持続可能な社会を形成するため、市民、市民団体や事業者と共に行動しながら、「自然と共生するまち」、「気候変動に対応するまち」、「資源を大切に作るまち」、「快適な生活環境のまち」、「知り・学び・行動する人を育むまち」という目標とする5つのまちを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	一人1日当たり家庭系ごみ排出量	514	473	465	457	448	448	B	
		単 位 g		488	482	-	-	-	107.6	
		単 位								
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	2981 たきざわエコオフィス計画推進事業 二酸化炭素排出量							
	単 位 t	目 標 値	0	5,192.8	5,031	4,875	4,724.8	4,579.9
		実 績	0	5,063.2	5,007.6	5,170.2	-	-
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：03 自然と共生し、資源を大切に作る生活環境づくり

所管課長等職・氏名

環境課長 藤澤 義美

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する
(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

A	達成した
環境年次報告書を作成し、環境基本計画の進捗状況の分析を行うとともに、実行計画事業評価調書により、進捗状況の分析を行い、現状認識を行いました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点事業】 - 一人1日当たりの家庭ごみ排出量の削減を図ります。 - 地球温暖化対策として、二酸化炭素の排出量削減に取り組みます。 【重点課題に対する達成状況】 - 一人1日当たりの家庭ごみ排出量は、482gとなり、目標達成できなかったものの、前年比(488g)では削減できました。 - 二酸化炭素の排出量は、5,170.2t-CO2となり、目標達成できませんでした。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する
(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
二酸化炭素排出量削減やリサイクル・ごみ減量化等、環境問題に対する社会的関心が高まっています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
引き続き、本施策を実施していく必要があることから、見直しはありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする
(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 - 引き続き、リサイクル・ごみ減量化及び二酸化炭素排出量の削減に努めます。 【引継課題】 - リサイクル・ごみ減量化に向けたプラスチック類の分別収集について、滝沢・雫石環境組合との調整・対応を行います。 - 市内河川の大腸菌数については、年2回調査から年4回調査により経過観察を行います。	

前期基本計画 令和 7年度 施策方針評価書

政 策 : 01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策 : 03 自然と共生し、資源を大切にする生活環境づくり

所管課長等職・氏名 環境課長 藤澤 義美

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
2198	狂犬病予防事業	1,685	1,569	△6.9
2264	クリーンたきざわ運動推進事業	3,500	3,087	△11.8
2920	環境基本計画推進事業	2,807	1,806	△35.7
2967	衛生指導推進事業	1,060	1,042	△1.7
2981	たきざわエコオフィス計画推進事業	0	0	0.0
2982	環境放射線監視事業	264	256	△3.0
3012	環境保全対策事業	5,038	4,718	△6.4
3133	環境衛生事業	216	34	△84.3
8914	滝沢・雫石環境組合負担金	1,024,481	982,649	△4.1
10144	盛岡地区衛生処理組合負担金	241,863	207,821	△14.1
13785	ごみ処理等広域化推進事業	24,691	23,000	△6.8
15106	ごみ減量化推進事業	155	64	△58.7

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：04 環境変化に対応し、安心で信頼される窓口づくり

所管課長等職・氏名

市民課長 内村 好章

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

多くの市民と直接つながる窓口業務では、デジタル化の進展や制度の改正などの変化に対応しながら、住民情報を適切に管理します。

さらに、様々なケースに対応できるよう専門的な知識を持った職員を育成し、窓口対応のスキルを習得・継承します。また、オンラインで完結するサービスの推進にも努め、高い安心と信頼を得られる窓口を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	窓口での説明がわかりやすく対応が良いと感じている人の割合							
		72.4	78	79	80	80	80	B	
			74.7	77.1	-	-	-	96.4	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	7447 東部出張所事務 諸証明件数、事務取扱件数、収納件数							
	単 位 件	目 標 値	23,500	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		実 績	21,660	19,018	17,037	16,725	-	-
2	7498 戸籍住民基本台帳管理事務 研修に参加した件数							
	単 位 件	目 標 値	3	3	3	3	3	3
		実 績	3	3	3	3	-	-
3	10119 火葬場使用料給付事業 給付金支給率							
	単 位 %	目 標 値	100	100	100	100	100	100
		実 績	100	100	100	100	-	-
4	13662 マイナンバーカード関連事務 対応する証明書のコンビニ交付利用率							
	単 位 %	目 標 値	0	0	19	22	23	24
		実 績	0	0	24	30	-	-
	単 位	目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：04 環境変化に対応し、安心で信頼される窓口づくり

所管課長等職・氏名

市民課長 内村 好章

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する
(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
- 個人情報 を適正に管理し、迅速で正確な諸証明の交付や各種届出の処理を行い、説明がわかりやすく懇切丁寧な窓口対応を推進しました。 - 研修参加などにより、窓口対応スキルや業務知識の習得と継承を推進し、専門性の高い職員の人材育成を図りました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 - 戸籍の記載事項の変更などの法改正への対応及びマイナンバーカード交付の増加の対応 - 住民情報の適正管理及びマイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付やオンライン申請などのサービスの安定運用 - 標準準拠システムへの円滑な移行、専門研修やOJT等による人材育成 【重点課題に対する達成状況】 - 各課題について、法令による規定や年間予定に沿って適切に遂行しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する
(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
マイナンバーカードの普及に伴い、交付や更新等の関連事務が増加し、業務負担が拡大しています。 また、社会全体で手続のデジタル化が進展する中、オンライン申請やキャッシュレス決済への対応など、利便性向上へのニーズが高まっており、スマートフォン等で手続が完結する仕組みや、来庁時の記入・入力 of 簡素化や待ち時間の短縮など、利用者満足度の向上と事務効率化の両立が重要となっています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
対象の事務は戸籍、住民基本台帳などの法令により継続実施するものであるため、施策の見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする
(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 - 個人情報保護の徹底と利用しやすい窓口の運営について、継続して適切に事務にあたります。 - 時代に即した安心で信頼される窓口づくりのため、適切な窓口サービスの検討と改善を進めます。 【引継課題】 - 窓口の体制やデジタル技術の活用など、多角的な視点からサービス向上施策の検討と改善実施 - 基本的な接遇や業務知識の習得推進 - 複雑化している業務システムの運用に精通した人材の育成、配置	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：04 環境変化に対応し、安心して信頼される窓口づくり

所管課長等職・氏名

市民課長 内村 好章

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
	7447 東部出張所事務			
		8,178	7,892	△3.5
	7498 戸籍住民基本台帳管理事務			
		44,894	40,251	△10.3
	10119 火葬場使用料給付事業			
		10,880	10,912	0.3
	13662 マイナンバーカード関連事務			
		17,620	17,739	0.7

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名

健康づくり課長 滝田 律子

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

健康寿命の延伸やQOL（生活の質）の向上は、誰もが望む願いです。その実現のためには、市民の健康意識を高めることが必要であり、健康行動の実践や望ましい生活習慣の定着に向け健康に関する正しい知識の啓発が重要です。

市民が健やかに自分らしく暮らせるよう、必要な健康情報を理解し効果的に活用して行動できる力（ヘルスリテラシー）を高めるとともに、健康づくりを支える社会環境の整備を進め、自然に健康になれるまちづくりを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	自身が心身ともに元気と感じている人の割合								
		単 位 %	56.3	57 60.3	58 60.8	59 -	59 -	59 -	A 103.1	
		単 位								
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	16358 健康づくり事業 ポイントウォーク事業の参加者数							
	単 位 人	目 標 値	300	400	400	480	500	500
		実 績	260	312	319	353	-	-
2	19730 健康診査事業 長寿健康診査受診率							
	単 位 %	目 標 値	45	45	45	50	50	50
		実 績	44.7	44.3	45.1	43.7	-	-
3	19731 がん検診事業 肺がん検診受診率							
	単 位 %	目 標 値	39.5	36	36.5	37	37.5	38
		実 績	35.2	32.9	32.7	32.5	-	-
		単 位						
		目 標 値						
		実 績						
		単 位						
		目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名

健康づくり課長 滝田 律子

2. 施策の実現に向けた令和 7年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・健康寿命の延伸やQOLの向上を目指し、望ましい生活習慣を身に着けるための動機付けや相談支援、疾病の予防・早期発見・早期治療につなげるための各種事業を実施し、運動習慣や食生活改善、こころの健康づくり等の啓発と実践の場の教室等の開催に努めました。 ・健康づくりに関する環境整備を進めるため、運動習慣の定着化のためのウォーキングコースの整備や多様な主体による健康づくりの推進に努めました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【令和7年度の重点課題】 ・各健（検）診の通知方法や実施体制を見直し、受診しやすい仕組みづくりや市民の健康づくりに関するセルフケア（自己管理）を促すため、保健指導の充実とウォーキング教室等の歩くこと等による健康づくりの啓発に努めます。 【重点課題に対する達成状況】 ・健康づくりの契機となる健（検）診の受診率向上やウォーキング等の教室開催、保健指導の取組をライフステージに応じて実施し、健康づくりの多様な主体の育成と支援を行いながら、地域全体での健康づくりの定着化を図りました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・全国的な人口の構成として、2040年に向けてますます高齢者が増加し、特に要介護認定率が上昇する85歳以上の人口が増加する一方、生産年齢人口は減少すると予測されています。 ・「健康日本21」においては、人生100年時代を迎え、社会が多様化する中で「誰一人取り残さない健康づくりの推進」のため、個人の行動と健康状態の改善、社会環境の質の向上、ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりを提唱。 ・国による医療DXの推進	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須のため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 引き続き、健康寿命の延伸を図るため、個人及び地域全体での健康意識の向上と健康行動の動機づけや定着のため、健康教室等の事業の実施や環境づくりを進めます。 ・市民の健康に関する知識を深め、行動変容を促すため、ライフコースアプローチを踏まえた仕組みづくりを進める必要があります。 ・社会とのつながりやこころの健康の維持及び向上の重要性について啓発が必要です。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策 : 02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策 : 01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名 健康づくり課長 滝田 律子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
1785	精神保健事業	594	394	△33.7
1986	食育推進事業	545	402	△26.2
2395	患者輸送車運行事業	167	167	0.0
6278	特定健康診査等事業	55,647	39,586	△28.9
11166	若年者健康診査助成事業	5,096	4,628	△9.2
16358	健康づくり事業	18,102	7,726	△57.3
19729	救急医療対策事業	8,476	21,260	150.8
19730	健康診査事業	64,480	56,964	△11.7
19731	がん検診事業	96,514	87,049	△9.8
19732	予防接種・感染症対策事業	51,806	58,644	13.2
19733	保健活動推進事業	1,319	1,239	△6.1
19734	健康教育・相談事業	3,308	2,589	△21.7

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名

健康づくり課長 滝田 律子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
19762	地域保健計画等策定事業	0	0	0.0

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：02 こどもが安心して暮らせる環境づくり

所管課長等職・氏名

子育て課長 佐々木 澄子

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

こどもまんなか社会の実現に向けて、社会全体でこどもの育ちと子育てを支え、全てのこどもが健やかに成長することができ、安心して子育てができる社会環境を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	子ども達が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %		子ども達が不安なく暮らせると感じている人の割合						
			28.3	33	36	39	42	42	C	
				27.3	32.1	-	-	-	76.4	
2	指標 2	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）人の割合 単 位 %		子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）人の割合						
			73.5	76	78	80	82	82	A	
				83	83.2	-	-	-	101.5	
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	1039 子どものための教育・保育給付事業 市内特定教育・保育施設数							
	単 位 施設	目標値	18	18	17	17	17	17
		実績	18	18	17	17	-	-
2	1172 子ども・子育て支援推進事業 一時預かり保育実施施設数							
	単 位 施設	目標値	16	16	15	15	16	16
		実績	16	16	15	16	-	-
3	4192 放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブ登録児童数							
	単 位 人	目標値	885	890	965	994	986	980
		実績	888	957	917	1,146	-	-
4	11698 母子・父子自立支援事業 母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給者数							
	単 位 人	目標値	2	2	3	3	3	3
		実績	0	3	3	0	-	-
5	16099 保育対策総合支援事業 保育士宿舎借り上げ支援件数							
	単 位 件	目標値	39	51	55	25	25	25
		実績	19	22	21	19	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：02 こどもが安心して暮らせる環境づくり

所管課長等職・氏名

子育て課長 佐々木 澄子

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと健やかに育つように、次の各種事業を実施し環境を整備しました。 ・「滝沢市子ども・子育て支援事業計画」に基づく、幼児期の教育・保育のサービスの提供、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業等の地域子ども子育て支援事業の実施 ・児童手当、児童扶養手当の支給等による子育て世帯やひとり親世帯への支援	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・幼児教育・保育施設における待機児童の解消に努めます。 ・放課後児童クラブの環境改善と運営の適正化に努めます。 【重点課題に対する達成状況】 ・新規保育所の整備、及び保育所定員数の弾力的な運用及び広域利用により待機児童の解消に努めました。 ・放課後児童クラブ舎のLED化及び冷暖房工事などを実施し環境改善を図りました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・少子化、核家族化、就労形態の多様化及び女性の社会進出 ・令和元年度からの幼児教育・保育の無償化 ・こども基本法の施行	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須のため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・令和 8 年度中に策定する「滝沢市こども計画」（滝沢市子ども・子育て支援事業計画を包含）に基づき、子ども・子育て支援サービスの充実に関する取組を推進します。 【引継課題】 ・多様な子育て支援サービスの質と量の充実 ・ひとり親の支援と子育てに係る経済的負担の軽減 ・こどもの居場所づくりと環境改善への対応	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：02 こどもが安心して暮らせる環境づくり

所管課長等職・氏名 子育て課長 佐々木 澄子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
1039	子どものための教育・保育給付事業	2,765,182	2,802,651	1.4
1068	障がい児保育支援事業	7,648	7,731	1.1
1172	子ども・子育て支援推進事業 滝沢市子ども・子育て支援事業計画	226,134	197,109	△12.8
4192	放課後児童健全育成事業	322,937	323,552	0.2
11153	児童手当支給事業	1,190,408	1,190,925	0.0
11690	児童扶養手当支給事業	214,506	212,056	△1.1
11698	母子・父子自立支援事業	9,892	8,202	△17.1
13261	児童福祉施設維持管理事業 滝沢市子ども・子育て支援事業計画	23,187	5,513	△76.2
14623	児童福祉施設整備事業 滝沢市子ども・子育て支援事業計画	220,622	129,244	△41.4
16099	保育対策総合支援事業	15,364	12,261	△20.2
16240	子育てのための施設等利用給付事業（保育）	4,308	2,932	△31.9
16243	子育てのための施設等利用給付事業（教育）	11,500	9,743	△15.3

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名

こども家庭センター所長 藤島 紀子

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

こどもまんなか社会の実現に向けて、児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行う組織体制を整備し、妊娠前・妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目ない支援体制の構築や、学童期から思春期にかけて生命・人権を尊重する意識を育む事業の展開、子育てに寛容性を持った地域の醸成に取り組み、こどもから大人まで安心して暮らし健やかに成長できるまちづくりを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	こどもが大切に育てられていると感じている人の割合 単 位 %	79	80	81	82	83	83	B	
				80.6	81.7	-	-	-	98.4	
2	指標 2	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）割合 単 位 %	73.5	76	78	80	82	82	A	
				83	83.2	-	-	-	101.5	
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	598 乳幼児保健事業 1歳6か月児健診受診率 単 位 %	目標値 実績	98 98.3	98 98.6	98 97.8	98 98.7	98 -	98 -
2	2480 思春期保健事業 思春期保健事業が役に立った生徒の割合 単 位 %	目標値 実績	95 99.1	97 97.5	98 96.6	99 98.9	99 -	99 -
3	3184 妊産婦健康診査事業 妊婦一般健康診査初回受診率 単 位 %	目標値 実績	100 99.4	100 98.6	100 97.6	100 98.7	100 -	100 -
4	19737 小児等予防接種事業 BCG接種率 単 位 %	目標値 実績	99.5 96.5	99.5 96.3	99.5 98	99.5 100	99.5 -	99.5 -
5	19740 こども家庭センター運営事業 児童家庭相談対応世帯数 単 位 世帯	目標値 実績	0 0	0 0	85 112	90 136	95 -	100 -

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名

こども家庭センター所長 藤島 紀子

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対する包括的な支援を行うため、母子保健・児童福祉の両機能が一体的な組織として連携・協働を深めるため令和 6 年 4 月滝沢市こども家庭センターを設置し、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、切れ目のない相談支援を行いました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 - 安心して妊娠・出産・子育てに臨むことができるよう、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 5 歳児健診の実施を検討し、幼児の健康の保持及び増進と就学に向けての切り目のない支援の充実を図ります。 【重点課題に対する達成状況】 - 出産育児等の不安軽減については、産前産後サポート事業や産後ケア事業の実施により支援体制の充実を図りました。 5 歳児健診の実施により幼児の健康の保持及び増進と就学に向けての切れ目のない支援体制の構築に取り組みました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
母子保健、こども・子育てに関する各種法令の改正	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須のため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 - 安心して妊娠・出産・子育てに臨むことができるよう、妊産婦保健事業や育児支援事業等の支援体制の充実を図ります。 - 親子が安心して育ちの相談ができるよう、乳幼児健康診査の実施と関係者が連携したフォローアップ体制の構築に努めます。 - 子育てに困難を抱える家庭への包括的支援のため、相談支援体制の充実、家庭支援事業の実施など、必要な方に支援が行き届くよう取り組みます。 【引継課題】 - 母子保健DXへの対応	

前期基本計画 令和 7年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名 こども家庭センター所長 藤島 紀子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
598	乳幼児保健事業	21,714	17,091	△21.3
646	妊産婦保健事業	3,918	2,599	△33.7
2374	育児支援事業	7,586	6,439	△15.1
2480	思春期保健事業	210	125	△40.5
3184	妊産婦健康診査事業	43,248	28,950	△33.1
12874	特定不妊治療助成事業	0	0	0.0
19292	たきざわ出産・子育て応援事業	3,000	1,875	△37.5
19735	要保護等児童対策事業	0	0	0.0
19737	小児等予防接種事業	126,076	89,850	△28.7
19738	予防接種事業（小児等）	0	0	0.0
19739	保健衛生総務事務（こども家庭センター）	0	0	0.0
19740	こども家庭センター運営事業	26,907	29,027	7.9

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名

こども家庭センター所長 藤島 紀子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
19763	母子保健計画等策定事業	0	0	0.0
20974	子育て家庭支援事業	3,232	2,240	△30.7
21062	妊婦のための支援給付事業	30,286	26,007	△14.1

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：04 安心して暮らせる社会保険制度の推進

所管課長等職・氏名

保険年金課長 小笠原直樹

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

病気やけがのとき、安心して医療を受けるための「保険」や、子どもや妊産婦などの一部負担金を助成する「医療費給付」、老後や障がいなどのときに経済的な支えとなる「年金」への理解を促進し、各制度の適正な運営に努めることで、生涯を通じて安心して暮らし、健やかに成長できるまちを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	自身が心身ともに元気と感じている人の割合								
		単 位 %	56.3	57	58	59	59	59	A	
				60.3	60.8	-	-	-	103.1	
2	指標 2	老後が不安なく暮らせると感じている人の割合								
		単 位	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	A	
				19.1	19.4	-	-	-	106.6	
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	235 重度心身障がい者医療費給付事業							
	重度心身障がい者医療費給付受給者数							
	単 位 人	目 標 値	989	974	964	975	965	955
		実 績	989	962	955	1,017	-	-
2	290 妊産婦医療費給付事業							
	妊産婦医療費給付年間受給者数							
	単 位 人	目 標 値	349	342	335	375	367	359
		実 績	359	319	277	365	-	-
3	418 子ども医療費給付事業							
	子ども医療費給付受給者数							
	単 位 人	目 標 値	4,904	5,161	8,097	7,882	7,803	7,724
		実 績	4,904	5,246	8,114	7,807	-	-
4	2529 国民年金事務							
	国民年金制度等の広報							
	単 位 回	目 標 値	13	13	15	15	15	15
		実 績	16	16	19	16	-	-
5	8959 ひとり親家庭医療費給付事業							
	ひとり親家庭医療費給付受給者数							
	単 位 人	目 標 値	1,120	1,059	1,037	1,087	1,065	1,043
		実 績	1,120	1,084	1,079	1,290	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：04 安心して暮らせる社会保険制度の推進

所管課長等職・氏名

保険年金課長 小笠原直樹

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する
(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
- 医療保険制度の適正かつ円滑な運営と実施に努めました。 - 年金相談の実施により経済的基盤の確保を支援しました。 - 安心して医療を受けるための医療費給付事業の充実に向けて事務を実施しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 - マイナ保険証への円滑な移行に向けた準備を進め市民への周知を図りました。 - 年金の制度改正等について継続的な周知や、一人ひとりの実態に即した年金相談を実施しました。 - 妊娠婦、重度障がい者及びひとり親家庭医療費給付事業について所得制限の撤廃を実施するとともに、引き続き子育て世帯の経済的負担の軽減について検討しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する
(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
少子高齢化、雇用や家族形態の多様化、社会保険の適用拡大など社会情勢に対応していく必要があり、国の社会保障制度対応にも注視が必要です。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
こどもから大人まで安心して暮らし健やかに成長できるまちの実現のためには、安心できる社会保障制度が不可欠であることから見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする
(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 こども医療給付事業は全国的に拡大しており、他の子育て支援事業や財政状況を見据えながら総合的に検討します。 【引継事項】 国民健康保険の県単位での広域化・統一化への対応。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：04 安心して暮らせる社会保険制度の推進

所管課長等職・氏名

保険年金課長 小笠原直樹

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
235	重度心身障がい者医療費給付事業	102,239	96,586	△5.5
290	妊産婦医療費給付事業	13,601	9,785	△28.1
418	子ども医療費給付事業	168,634	147,340	△12.6
2529	国民年金事務	3,752	4,100	9.3
5123	国民健康保険	4,503,295	4,722,672	4.9
5631	後期高齢者医療制度	637,887	670,866	5.2
8959	ひとり親家庭医療費給付事業	27,109	26,793	△1.2
11017	養育医療費給付事業	3,552	2,227	△37.3

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策：01 住民一人一人の暮らしと生きたい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名

地域福祉課長 熊谷 明美

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・みんなで支えあい安心して暮らすことができるよう、市民、地域、ボランティア組織、福祉サービス事業者、社会福祉協議会、行政等が連携し、地域での支えあいのネットワークの拡大や見守り活動の充実、多様な相談に対応できる体制の整備を図り、誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてる地域共生社会の実現を目指します。
- ・障がいのある方が地域で安心して暮らすことができるよう、障がいに対する理解の促進、社会参加のための交流の場の構築、学習の機会・就労の場の確保、自立を促進するためのサービスや情報の提供を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43	43.5	44	45	45	A	
			41.5	46.8	-	-	-	104.0	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	3652 民生委員・児童委員設置事業 民生委員・児童委員数							
	単 位 人	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績	94	96	97	94	-	-
2	3764 介護給付・訓練等給付費支給事業 介護給付費支給件数							
	単 位 件	目標値	2,549	2,758	3,216	3,416	3,573	3,738
		実績	2,625	2,724	2,812	2,856	-	-
3	9760 児童福祉法給付事業 児童福祉法給付費支給件数							
	単 位 件	目標値	1,826	1,852	1,974	1,997	2,061	2,127
		実績	1,742	1,895	2,072	2,213	-	-
4	19756 重層的支援体制整備事業 重層的支援会議							
	単 位	目標値	0	0	2	2	2	2
		実績	0	0	2	5	-	-
	単 位	目標値						
		実績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいと思えるまち

施 策：01 住民一人一人の暮らしと生きたい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名

地域福祉課長 熊谷 明美

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・みんなで支え合い安心して暮らすことができるよう、人材づくり、地域づくり及び仕組みづくりを一体的に定める「滝沢市地域福祉計画」を推進しました。 ・障害者総合支援法、児童福祉法等の制度に沿った障がい福祉サービス等の円滑な提供を図りました。 ・民生児童委員や人権擁護委員、社会福祉協議会などの関係団体等と連携を図り、地域での見守り活動や相談体制の充実に努めました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】重層的支援体制整備事業のうち多機関協働事業については、関係機関との連携や関係性の構築が必要な事業であるため、事業実施のみならず、会議や研修を通じて顔の見える関係づくりを行う等、連携強化に向けた取組を推進します。 【重点課題に対する達成状況】多機関協働事業である重層的支援会議等を 5 回開催し、岩手県重層的支援体制構築アドバイザーの助言をいただきながら様々な分野の方々とケースの検討を行い、顔の見える関係づくり、連携強化を推進することができました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・人口減少、少子高齢化、地域福祉の担い手不足 ・社会保障費の増加 ・障害福祉サービス利用者の増加 ・8050 問題や介護と子育てのダブルケア、生活困窮など、複合的な課題を抱えた世帯の増加	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き同一内容の施策の実施が必要であるため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・法令等で実施が義務付けられている事務事業の実施および障害者総合支援法、児童福祉法等の法令に基づいた障がい福祉サービス、地域生活支援事業等の適切なサービス提供に努めます。 ・複合化、複雑化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業を推進し、地域共生社会の構築を目指します。 【引継課題】 ・地域福祉計画の中間年である令和 9 年度において、計画の見直しの必要性を検討します。併せて、重層的支援体制整備事業の事業実施計画の見直しの必要性を検討します。 ・障がい福祉の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行う「滝沢市自立支援協議会」で、市内の相談支援体制、障害福祉政策の在り方などを引き続き協議します。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策 : 01 住民一人一人の暮らしと生きたい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 熊谷 明美

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
1272	人権擁護事業	558	404	△27.6
3642	滝沢市社会福祉協議会補助事業	34,758	29,208	△16.0
3652	民生委員・児童委員設置事業	9,804	8,752	△10.7
3675	消費者行政推進事業	17,616	17,617	0.0
3685	更生保護事業	1,162	1,119	△3.7
3759	障がい者地域生活支援事業	36,109	30,722	△14.9
3764	介護給付・訓練等給付費支給事業	1,073,531	1,129,118	5.2
3766	滝沢市障がい者団体等補助事業 地域福祉計画 第2次滝沢市障がい者計画	180	95	△47.2
3775	補装具費支給事業 地域福祉計画 第4期滝沢市障がい福祉計画	15,000	14,655	△2.3
3778	自立支援医療費支給事業	44,018	54,894	24.7
3786	在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業	42	0	皆減
3789	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	206	144	△30.1

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策 : 01 住民一人一人の暮らしと生きたい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 熊谷 明美

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
3828	障害支援区分認定審査会事務	1,617	1,433	△11.4
3836	障がい者支援相談員設置事業	6,794	6,887	1.4
4659	盛岡地区福祉有償運送市町共同運営協議会運営事業	5	5	0.0
5105	滝沢市保護司協議会補助事業	185	185	0.0
5469	滝沢市安心生活相談事業	475	475	0.0
7665	災害時避難行動要支援者支援事務	0	0	0.0
7666	自立支援医療費（精神通院医療）支給事務	0	0	0.0
7667	特別児童扶養手当支給事務 地域福祉計画 第4期滝沢市障がい福祉計画	0	0	0.0
7668	障がい者手帳交付事務	0	0	0.0
9760	児童福祉法給付事業 地域福祉計画 第2次滝沢市障がい者計画	210,046	219,045	4.3
10226	難聴児補聴器購入費支給事業 地域福祉計画 第2次滝沢市障がい者計画	168	163	△3.0
12173	社会福祉法人監査指導事業	3,593	3,696	2.9

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策：01 住民一人一人の暮らしと生きたい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名

地域福祉課長 熊谷 明美

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
	12174 障がい者計画・障がい福祉計画策定事業	0	0	0.0
	12226 特別障害者手当等支給事業	22,078	23,787	7.7
	15109 在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業	68	0	皆減
	15830 地域福祉計画策定事業	0	0	0.0
	16631 盛岡広域成年後見センター設置事業	3,049	2,781	△8.8
	19756 重層的支援体制整備事業	3,939	3,653	△7.3
	19757 障がい者等地域包括ケアシステム整備事業	4,642	3,341	△28.0
	21064 重層的支援体制整備事業（障がい者地域生活支援事業分）	25,901	23,068	△10.9

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいと思えるまち

施 策：02 生活困窮者が安定した暮らしができるようになるための支援の推進

所管課長等職・氏名

生活福祉課長 下佐 貴宏

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・現代は、社会が多様複雑化し、かつ、経済情勢の変動も大きいため、様々な問題を抱えている生活困窮者がいます。生活保護法及び生活困窮者自立支援法等の公的制度を活用し、生活困窮者が安定して暮らせるようにそれぞれの方が抱えている問題を解決するための支援をします。
- ・生活困窮者が抱えている問題を解決することで自らが望んでいる生活ができるようにすることを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43	43.5	44	45	45	A	
			41.5	46.8	-	-	-	104.0	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	11741 行旅死病人等取扱事業							
	身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人							
	単 位 人	目 標 値	1	1	1	1	1	1
		実 績	0	0	0	0	-	-
2	11793 生活保護事業							
	生活保護受給世帯数							
	単 位 世帯	目 標 値	314	316	321	340	342	344
		実 績	312	313	331	338	-	-
3	11794 中国残留邦人生活支援給付事業							
	支援給付受給世帯数							
	単 位 世帯	目 標 値	1	1	1	1	1	1
		実 績	1	1	1	1	-	-
4	12677 生活困窮者自立支援事業							
	新規相談者実人数							
	単 位 人	目 標 値	250	200	200	200	205	210
		実 績	190	192	141	155	-	-
5	13018 生活保護総務事務							
	生活保護受給世帯数							
	単 位 世帯	目 標 値	314	316	321	340	342	344
		実 績	312	313	331	338	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策：02 生活困窮者が安定した暮らしができるようになるための支援の推進

所管課長等職・氏名

生活福祉課長 下佐 貴宏

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する
(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

A	達成した
ケースワーカー等の相談支援をする職員の育成や支援技術の向上を図り、生活困窮者支援体制の充実を図りました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
【重点課題】 研修機会を確保するなどケースワーカー等の相談支援に当たる職員を育成すると共に関係機関との支援のネットワークの構築を進め、生活困窮者支援体制の充実・強化を行います。 【重点課題に対する達成状況】 外部研修への参加等で相談支援に関係する職員の育成をしつつ関係機関と随時連携して支援のネットワークを構築し、生活困窮者支援体制の支援体制強化を図りました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する
(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
物価高騰による経済状況等により、生活困窮者数の増減があることから生活保護事業等への影響があります。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
基本施策の根本的な方針に変動がなく、現時点で施策の見直しは必要ありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする
(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 生活保護等の相談やケースワーカー育成等の体制を充実、関係機関との連携、生活保護受給者の自立に向けた支援の充実の更なる強化を図ります。 【引継課題】 生活保護の実施体制充実、関係機関との連携、生活保護受給者の自立支援は、一定の終着点があるものではなく常に向上をさせていく必要があります。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策：02 生活困窮者が安定した暮らしができるようになるための支援の推進

所管課長等職・氏名

生活福祉課長 下佐 貴宏

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
11741	行旅死病人等取扱事業	287	0	皆減
11793	生活保護事業	616,399	638,452	3.6
11794	中国残留邦人生活支援給付事業	3,217	2,780	△13.6
12677	生活困窮者自立支援事業	17,824	15,743	△11.7
13018	生活保護総務事務	21,458	21,863	1.9
21058	重層的支援体制整備事業（生活困窮者自立支援事業分）	16,004	15,799	△1.3

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策：03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名

高齢者福祉課長 岡田 久美

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

誰もが自分らしく健康で健やかに暮らせるまちを目指すため、安心して暮らせる長寿社会の実現にむけた取組を推進します。そのためには、介護の必要な状態になった時でも安心して住み慣れた地域で暮らせるための介護保険制度の適正な運営が必要です。また、多くの高齢者が「睦大学」や「老人クラブ」「コミュニティ活動」などに参加することで、生きたいのある日々を過ごし、そして支援が必要な時も互いに支え合いながら適切な支援が受けられ、自分らしい暮らしを続けられることを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	老後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	A	
				19.1	19.4	-	-	-	106.6	
		単 位								
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	731 緊急通報体制整備事業 緊急通報装置設置件数							
	単 位 人	目 標 値	87	60	60	60	60	60
		実 績	42	43	41	42	-	-
2	1338 要介護認定調査事業 認定申請に対する調査実施率							
	単 位 %	目 標 値	100	100	100	100	100	100
		実 績	100	100	100	100	-	-
3	2630 老人クラブ活動促進補助事業 老人クラブ連合会会員数							
	単 位 人	目 標 値	1,080	1,000	800	800	800	800
		実 績	671	646	543	522	-	-
4	5020 介護保険給付事業 利用率（サービス利用者数/介護認定者数）							
	単 位 %	目 標 値	89	90	90	90	90	90
		実 績	77	77	75	76	-	-
	単 位	目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策：03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名

高齢者福祉課長 岡田 久美

2. 施策の実現に向けた令和 7年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

A	達成した
介護という国民共通の課題を社会全体で解決していくため、国民の共同連帯の理念に基づく介護保険制度の趣旨普及に努め、介護保険料の公平な負担と介護保険給付の均衡を保ちつつ持続可能な介護保険制度の運用を行いました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点事項】 ・「睦大学」や「老人クラブ」等、生きたいのある日々を過ごすための活動の場の提供や主体的取組の支援を行いました。 ・介護保険制度の適正な運営とともに、介護保険料の収納率の向上に努めました。 【重点事項に対応した達成状況】 ・「睦大学」や「老人クラブ」への運営を支援し、高齢者の活動の場づくりを行いました。 ・介護保険制度を適正に運用し、介護保険料の収納率の向上に努めました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・高齢化率は県内で最も低いものの、65歳以上人口（第1号被保険者）は年々増加しています。結果、要介護・要支援認定者数も増加しています。今後、特に後期高齢者の割合が増加する推計となっており介護保険制度の適正な運営が求められます。 ・高齢者のみの世帯及び高齢者独居世帯が増加傾向にあります。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
「安心して暮らせる長寿社会の実現」については、高齢者の加齢による身体機能の低下は避けられませんが、介護予防に積極的に取り組むことで、介護サービスに頼らない自立した生活が継続しつづけることを目指します。また、介護サービス等が必要になった場合、介護保険サービスや高齢者福祉施策により、住み慣れた地域で暮らし続けることを支援します。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・生きたいづくりに結びつく「睦大学」、「老人クラブ」の活動支援をするとともに、高齢者がそれぞれで行っている社会参加や生きたいづくりの活動とあわせた取組を検討する必要があります。 ・「介護予防・日常生活支援総合事業」の推進とともに、高齢者の積極的な社会参加を推進し生きたいづくりを総合的に検討していくことが必要です。 【引継課題】 ・「睦大学」、「老人クラブ」の活動支援のほか、高齢者が行っている社会参加や生きたいづくりの活動とあわせた取組支援の検討が必要です。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策 : 03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名 高齢者福祉課長 岡田 久美

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
397	市民福祉センター管理運営事業	20,640	19,104	△7.4
450	老人保護措置委託事業	37,613	42,533	13.1
731	緊急通報体制整備事業	1,174	953	△18.8
1338	要介護認定調査事業	40,000	38,350	△4.1
1621	介護保険サービス利用者負担助成事業	80	0	皆減
1641	老人福祉事務	30	22	△26.7
2630	老人クラブ活動促進補助事業	1,211	977	△19.3
2942	長寿祝い事業	975	835	△14.4
2951	高齢者日常生活用具給付事業	30	0	皆減
5020	介護保険給付事業	4,257,391	4,256,586	0.0
5513	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進補助事業	3,600	585	△83.8
12461	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	218	160	△26.6

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策：03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名

高齢者福祉課長 岡田 久美

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
	13791 介護認定審査会事務	5,329	4,453	△16.4
	14327 福祉バス運行事業	19,131	17,548	△8.3
	14328 生活管理指導短期宿泊事業	54	53	△1.9
	14550 家族介護支援事業	950	381	△59.9
	21107 重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援事業・睦大学）	5,555	5,543	△0.2

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名

地域包括支援センター長 佐藤美智子

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

高齢者が健やかで笑顔にあふれ、自分らしく役割や生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちを目指します。そのために、高齢者の包括的な相談支援や主体的な活動支援、介護予防・フレイル（虚弱）予防の取組を推進します。また、支援が必要な状態となってもその人らしい尊厳ある生活を継続していけるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援の各分野が互いに連携しながら、自立を支援する体制を推進します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	老後が不安なく暮らせると感じている人の割合							
		単 位 %	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	A
				19.1	19.4	-	-	-	106.6
		単 位							
		単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	12890 認知症総合支援事業 認知症サポーター養成講座開催回数（直営型＋委託型） 単 位 回	目 標 値 実 績	18 19	18 18	20 18	20 18	22 -	22 -
2	14546 地域ケア会議推進事業 地域ケア会議開催回数（直営型＋委託型＋推進会議） 単 位 回	目 標 値 実 績	12 17	14 14	16 19	16 15	16 -	16 -
3	20978 重層的支援体制整備事業（総合相談支援・権利擁護事業） 包括支援センター相談件数（市内の地域包括＋ブランチ） 単 位 件	目 標 値 実 績	3,500 3,372	3,550 3,620	4,700 4,575	4,750 4,428	4,800 -	4,850 -
4	20980 重層的支援体制整備事業（地域包括支援センター運営事業） 総合相談対応件数（委託型地域包括支援センター） 単 位 件	目 標 値 実 績	650 830	680 927	1,420 1,658	1,480 1,740	1,540 -	1,600 -
	単 位	目 標 値 実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策：04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名

地域包括支援センター長 佐藤美智子

2. 施策の実現に向けた令和 7年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(第9期)に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みました。 ・少子高齢化の進行に伴い、増加・多様化する高齢者の相談に対応するため、北部・南部圏域の委託型地域包括支援センターと連携を図りながら高齢者の支援を行いました。 ・高齢者の通いの場への支援を継続し身近な場所で交流できる環境と、市の健康課題も踏まえた介護予防教室の開催やボランティア活動を支援する体制を継続し、高齢者の介護予防支援に努めました。 ・認知症に関する理解の促進を目的とした「オレンジフェスタ」の開催や広報等での周知を行うとともに、チームオレンジの活動支援や当事者が想いを語る場の開催など、認知症支援体制の推進を図りました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・相談体制の強化 ・認知症施策の推進 ・生活支援サービスの活動支援 ・集いの場の継続と介護予防の推進 【重点課題に対する達成状況】 ・相談体制の強化として委託型センターと随時連携を取り、速やかに高齢者支援に当たりました。・認知症に関する集いの開催や広報活動を行い、広く市民に情報提供行いました。・住民主体の担い手団体やスローショッピングの活動支援を継続して実施しました。・いきいきサロンの委託継続と、市の健康課題に対応した介護予防教室を実施しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・一人暮らしや認知症高齢者等の増加に伴う、権利擁護や日常生活支援等のニーズの多様化 ・少子高齢化の進行に伴う地域活動・介護の担い手不足 ・「共通社会の実現を推進するための認知症基本法」の施行に伴う、認知症施策の推進	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

B	必要あり
政策における環境変化に対応するため、令和8年度に市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第10期）の策定作業を進めており、市の現状と国・県の動向を踏まえて、必要に応じて見直しを行う必要があります。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、また、生きたいのある自分らしい暮らしを続けることができるよう、引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む必要があります。 【引継課題】 ・国・県の動向と、市の現状と課題を踏まえて市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(第10期)の策定作業を進め、包括的に事業を展開する必要があります。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち
 施 策 : 04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名 地域包括支援センター長 佐藤美智子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名 分野別計画 実施計画			
		計画額	実績額	比較 (%)
2384	介護予防支援事業	6,656	6,295	△5.4
4780	家族介護支援事業	25	25	0.0
4784	介護サービス相談員派遣事業	1,028	1,023	△0.5
5162	介護予防普及啓発事業	18,337	15,320	△16.5
8862	滝沢市救急医療情報キット配付事業	93	0	皆減
8915	成年後見制度利用支援事業	1,254	652	△48.0
12890	認知症総合支援事業	4,165	3,667	△12.0
13788	在宅医療・介護連携推進事業	4,439	4,174	△6.0
14546	地域ケア会議推進事業	210	133	△36.7
14580	介護予防・生活支援サービス事業	8,948	9,164	2.4
20978	重層的支援体制整備事業（総合相談支援・権利擁護事業）	9,240	10,012	8.4
20979	重層的支援体制整備事業（包括的・継続的ケアマネジメント事業）	4,138	4,195	1.4

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きたいをもてるまち

施 策：04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名

地域包括支援センター長 佐藤美智子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
	20980 重層的支援体制整備事業（地域包括支援センター運営事業）			
		56,000	56,000	0.0
	20981 重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援事業・いきいきサロン）			
		5,537	4,868	△12.1
	20982 重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備事業）			
		6,859	6,793	△1.0

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：01 連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備

所管課長等職・氏名

観光物産課長 大森 英樹

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

滝沢市の豊かな自然や文化、地域産品等の特色を活かした観光物産への需要を喚起するとともに、産業経済団体、市内事業者への支援、近隣市町との連携を通じた観光及び物産振興を図ります。また、地域資源の情報発信による交流の推進と経済効果を生み出し、市内事業者の経営基盤強化を図ることにより幅広い世代の就労機会の確保を支援し、雇用の確保に努め地域産業の活性化を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標1 この施策に関わる施策目標指標	滝沢市の地場産品をよく買っている人の割合							
		45.7	46.5	47	50	51	51	B	
			43.4	46.2	-	-	-	90.6	
2	指標2 この施策に関わる施策目標指標	滝沢市に愛着がある人の割合							
		68.9	70.5	72	73.5	75	75	B	
			71.3	72.8	-	-	-	97.1	
		この施策に関わる施策目標指標							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	3334 観光振興事業 観光入込客数							
	単 位 千人	目 標 値	430	430	430	430	430	430
		実 績	212	313	328	307	-	-
2	4385 地域職業相談室管理運営事業 就職件数							
	単 位 件	目 標 値	1,500	1,500	1,300	1,300	1,300	1,300
		実 績	1,180	1,115	1,009	943	-	-
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：01 連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備

所管課長等職・氏名

観光物産課長 大森 英樹

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・チャグチャグ馬コ行進行事などの観光行事を（一社）滝沢市観光物産協会及び関係機関と連携し市の特色を活かした観光振興を図りました。 ・物産振興については、市観光物産協会、市商工会と連携を図り「滝沢市特産品開発連絡会」を設置し、市内物産資源の掘り起こしを行いました。また特産品をふるさと納税返礼品への活用などを通じて滝沢市の魅力を全国に発信しました。 ・幅広い世代の就労機会の確保に向け、地域職業相談室を国と共同で運営するとともに、（公社）滝沢市シルバー人材センターへの運営補助を実施し地域の雇用環境の充実を図りました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点事項】 ・チャグチャグ馬コの維持保存 ・ふるさと納税の推進 【重点事項に対する達成状況】 ・市所有馬の第8子をチャグチャグ馬コ同好会滝沢支部会員に無償譲渡し、馬資源の増頭に寄与しました。 ・市観光物産協会、市商工会との連携を図り、新たな特産品の開発を支援しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
国内の人の流れが戻るとともにインバウンド観光が増加するなど、国内の観光産業は活性化しています。そのような中で自然や文化を中心としたアドベンチャーツーリズムをはじめとした新たな観光のニーズが生まれるなど、自然資源や歴史的資源を活用したインバウンド向けの対策の検討が必要となっています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き同一内容の施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 旅行に対するニーズが自然や文化などアドベンチャーツーリズム等新しい形の観光へ変化していることから、インバウンド誘客への対応など、情報発信の方法や観光メニューなどを検討する必要があります。 【引継課題】 市内観光物産産業の活性化のため農商工連携による施策の展開。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：01 連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備

所管課長等職・氏名

観光物産課長 大森 英樹

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
	2924 チャグチャグ馬コ関連事業	8,510	7,338	△13.8
	3334 観光振興事業	24,596	21,520	△12.5
	3408 労働環境整備事業	18,581	18,581	0.0
	3417 観光施設管理運営事業	9,639	10,683	10.8
	4385 地域職業相談室管理運営事業	10,241	10,119	△1.2
	4654 チャグチャグ馬コ馬資源確保事業	3,349	2,867	△14.4
	4960 物産振興事業	61,909	47,328	△23.6
	11267 自然観光振興事業	4,307	2,711	△37.1

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：02 ICT 関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化

所管課長等職・氏名

企業振興課長 中野亜希子

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

滝沢市の特色であるICT関連産業の集積と産学官連携の推進を実施するため、市の特色を活かした産業集積の展開、IPUイノベーションセンター、同パークを活かしたICT関連産業の集積促進を図ります。また、集積する企業、既存企業の事業については、産学官連携の推進や人材育成の取組を通して、競争力の強化を支援し、地域経済の力を伸ばす取組を実施します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	市の特色を活かした産業があると感じている人の割合 単 位 %	25.7	26.5	27.3	28.1	30	30	B	
				24.7	28.3	-	-	-	94.3	
		単 位								
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	2563 企業誘致事業 誘致企業の市内立地件数（拡充含む）							
	単 位 件	目 標 値	0	0	1	1	1	1
		実 績	0	0	1	1	-	-
2	6283 イノベーションセンター等管理運営事業 岩手県立大学周辺への企業入居・立地件数							
	単 位 件	目 標 値	24	24	27	28	28	28
		実 績	28	27	29	29	-	-
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち
施 策：02 ICT 関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化

所管課長等職・氏名 企業振興課長 中野亜希子

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
滝沢市IPUイノベーションセンター、同パークを中心としたICT関連企業の誘致活動を継続的に実施するとともに、市内に立地する岩手県立大学のポテンシャルによる優位性を活かした産業集積を進めました。これにより、センター、パークともに、空室・空区画が残り僅かとなっていることから、平成21年に策定したIPUイノベーションパーク整備計画に基づき、今後のさらなるIT産業集積地の拠点化を図るため、イノベーションパーク拡張基本計画を策定しました。 また、岩手県立大学の企業学群構想や、イノベーションパーク入居企業が中心となって設立したNPO法人等との連携により産業人材の育成を実施するとともに、産学官連携による多くの取り組みが行われました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・滝沢市IPUイノベーションパークの拡張に向けた用地取得協議 ・岩手県立大学「企業学群構想」推進のための連携強化 ・人材育成事業の推進による市内企業の活性化 【重点課題に対応した達成状況】 ・関係機関との協議、拡張予定地域の測量 ・企業学群構想に基づく産学連携授業の実施	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
物価高騰の長期化に加え、中東情勢の緊迫化による原油価格等の高騰に伴う原材料費や物流コストの上昇により、企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、全業種において人材不足が深刻化していることから、市内事業者においても、今後、生産性向上や人材確保が課題となってくることが想定されます。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
滝沢市IPUイノベーションパーク周辺は、滝沢市の特色を活かし、岩手県立大学の企業学群構想をはじめとする産学官連携や人材育成、異業種連携等を推進することができる拠点であるという強みを持つことから、市の産業振興の中核となるものであるため、施策の見直しの必要はないと考えます。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・滝沢市IPUイノベーションパークの拡張に向け用地取得協議を進めるとともに、整備計画の策定を行います。 ・岩手県立大学の企業学群構想に基づく、大学・企業との連携強化を図ります。 ・産業の活性化のため、若者をはじめとする人材育成を強化するとともに、学生と企業、異業種の企業等の交流を推進します。 【引継事項】 ・滝沢市IPUイノベーションパーク整備計画の策定にあたり、雨水排水や道路、財源等について、関係部署・関係機関等と協議し進めていく必要があります。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち
施 策：02 ICT関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化

所管課長等職・氏名 企業振興課長 中野亜希子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
2563	企業誘致事業	3,295	3,353	1.8
3127	商工業経営安定支援事業	98,192	93,056	△5.2
6283	イノベーションセンター等管理運営事業	28,291	24,695	△12.7
7508	産学官共同研究事業	2,000	2,000	0.0
14107	産業人材育成事業	12,420	11,412	△8.1
19121	産業振興事業	1,485	1,327	△10.6
20441	ICT産業集積拠点整備事業	34,000	12,650	△62.8

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：03 多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造

所管課長等職・氏名

若者活躍推進室長 中野亜希子

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

本市の強みとして、大学の立地に関連して大学生を中心とした若者が多い点が挙げられます。第 1 次滝沢市総合計画期間から、若者定住の推進・展開を図ってきましたが、社会環境や人々の価値観が激しく変化する中では、働き口や定住という視点はもちろんのこと、若者にとって「自分の望む生き方ができる環境」の重要性が増しています。

そのような中で、当市の強みを生かしたまちづくりをさらに推進し、若者の交流や体験の機会を多く創出することにより、若者が自らの意思で活動し、チャレンジし続けることができる風土の醸成を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	活躍している若者が多いまちであると感じている人の割合 単 位 %	20.4	21.3	22.2	23.1	24	24	A
				19.2	24	-	-	-	100.0

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	19123 若者活躍の場づくり推進事業 移住定住・若者交流に係る取組件数 単 位 件	目標値 実績	0 0	3 5	3 7	4 6	5 -	6 -
2	20165 大学未来共創事業 大学・学生との連携件数 単 位 件	目標値 実績	0 0	4 0	4 11	5 12	6 -	7 -
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：03 多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造

所管課長等職・氏名

若者活躍推進室長 中野亜希子

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
市内に2つの大学が立地しているという滝沢市の特色を活かし、若者が自己実現のため、さまざまな分野で活躍できるよう、地域との交流や実践活動を通じて自らの視点を取り入れた活動ができる機会を提供しました。 また、若者世代が柔軟で斬新な発想により、主体的に企画・実践する活動を支援し、地域課題の解決や地域活性化を図るとともに、若者の交流促進や、若者の活躍できる環境づくりを行いました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・学生との連携事業や移住定住事業 ・「学生と企業」「学生と地域」が繋がり、連携・交流する事業 ・若者の価値観、ニーズなどの把握 ・若者自ら活動する取組に対する支援 【重点課題に対応した達成状況】 ・市役所での学生雇用、移住定住イベント等への参加 ・学生と企業、地域をつなげる学生の活動発表機会の創出 ・若者の考え方やニーズの聞き取り ・若者活躍応援制度創設による活動支援	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
価値観や働き方の多様化により社会環境は大きく変化していますが、若者が地域活動に積極的に参加したいという意識を持つようになってきていると考えられます。これまでの交流や参加に留まらず、自らの役割や力を発揮できる場であるかが重要視され、自己実現の機会が求められる傾向にあります。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
市内に2つの大学が立地しているという滝沢市の特色を最大限に生かし、大学、地域、企業等の多様な主体が連携することにより、若者が主体的に活動し、活躍できる環境づくりと新たな価値創造を推進する施策であることから、見直しは必要でないと考えます。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・大学、地域、企業等の多様な主体との交流機会の創出、連携強化 ・若者の活動成果の蓄積、共有	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：03 多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造

所管課長等職・氏名

若者活躍推進室長 中野亜希子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
19123	若者活躍の場づくり推進事業	7,100	6,082	△14.3
20165	大学未来共創事業	11,473	8,683	△24.3

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名

農林課長 朝岡将人

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

農業従事者の高齢化や担い手・後継者不足に加えて、ウクライナ情勢を背景とする生産資材価格の高騰や自然災害・気候変動など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした中、地域計画の実践、農地集積・集約の推進、農産物の高付加価値化等への取組及び相の沢牧野を中心とした畜産の振興により、次代の担い手の育成・確保に努め、経営の安定化を目指します。

また、農地や森林が持つ多面的機能の発揮は、広く一般市民の方々にも大きな役割を果たすことから、多面的機能支払交付金などの日本型直接支払制度の実施や森林環境譲与税の活用により、農地や森林の適正な管理を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 農業の担い手がいると感じる人の割合 単 位 %	7.2	7.9	8.6	9.3	10	10	B	
			8.9	9.2	-	-	-	92.0	
2	指標 2 地場産品が広く販売されていると感じる人の割合 単 位 %	39.2	40.7	42.2	43.6	45	45	A	
			38.9	45.6	-	-	-	101.3	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	2178 相の沢牧野管理事業 家畜の放牧延べ頭数							
	単位 頭	目標値	120,000	113,000	110,000	113,000	113,000	113,000
		実績	109,028	112,897	109,886	110,721	-	-
2	3668 農業担い手育成対策事業 新規就農者相談対応件数							
	単位 件	目標値	10	30	30	30	40	50
		実績	8	24	10	7	-	-
3	6268 有害鳥獣対策事業 農作物被害額							
	単位 千円	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	1,132	3,524	2,734	5,495	-	-
4	12497 農地中間管理事業 担い手への農地集積率							
	単位 %	目標値	51	60	62.5	65	67.5	70
		実績	51.2	61.2	65.7	62.7	-	-
5	18766 日本型直接支払事業 多面的機能支払交付金事業取組面積（農地維持）							
	単位 a	目標値	85,000	90,000	90,000	53,839	53,839	53,839
		実績	53,511	53,839	53,839	56,717	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名

農林課長 朝岡将人

2. 施策の実現に向けた令和 7年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・市内全9地区で策定した地域計画の実践に向け各地域の課題解決に向けた話し合いを実施しました。 ・担い手育成については、地域ぐるみで農地中間管理事業に取り組み農地集積が進み、市内に12の組織が設立され、地域農業を持続していくためのプラットフォームが形成されました。 ・森林環境譲与税を活用し、木育推進など木材利用・普及にも取り組みました。 ・エネルギー等の価格高騰対策を実施し、農業者等を支援しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・地域ぐるみで農業経営の基盤強化を図るための地域計画実践を支援する ・森林環境譲与税の活用 【重点課題に対する達成状況】 ・地域計画実践支援については、地域での話し合いに参加し、課題解決に必要な補助金の申請等を支援しました。 ・森林環境譲与税の活用については、私有林の意向調査の実施、公園等の整備や木育により普及活動にも取り組みました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

	・海外情勢の変化による生産コストの高騰 ・気温上昇、集中豪雨などの気候変動 ・主食用米の価格高騰
--	---

(2) 政策との関連性から施策の見直し

	政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須のため、見直しの必要はありません。
--	---

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

	【今後の方向性】 ・引き続き、持続可能な農林水産業の実現に向け、担い手確保・育成に関する取組を進めます。 【引継課題】 ・地域計画の実践に関すること。 ・森林環境譲与税を活用した私有林の整備に関すること。
--	--

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名 農林課長 朝岡将人

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名 分野別計画 実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
2178	相の沢牧野管理事業	88,142	82,668	△6.2
2413	畜産環境改善支援補助事業	5,500	4,370	△20.5
3603	林道等維持管理事業	23,054	14,164	△38.6
3658	森林整備事業	9,782	8,894	△9.1
3668	農業担い手育成対策事業	43,556	17,162	△60.6
4366	畜産振興総合対策推進指導補助事業	222	0	皆減
6268	有害鳥獣対策事業	12,683	13,465	6.2
7812	農産物地域ブランド化推進事業	3,433	2,865	△16.5
11449	国営かんがい排水事業（岩手山麓地区）	0	0	0.0
12216	県営農村災害対策整備事業	22,618	27,899	23.3
12497	農地中間管理事業	2,163	2,687	24.2
17214	森林経営管理事業	20,702	14,501	△30.0

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：O 4 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：O 4 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名

農林課長 朝岡将人

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
	18764 農業制度資金利子補給補助事業	612	582	△4.9
	18765 水田農業対策事業	540,205	350,948	△35.0
	18766 日本型直接支払事業	34,418	35,369	2.8
	18767 農業生産施設等整備事業	7,913	6,745	△14.8
	18768 土地改良事業	2,165	2,585	19.4

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：01 活力ある都市づくりの推進

所管課長等職・氏名

都市政策課長 大槻 智康

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

都市計画、公共交通、住宅、景観など都市に関する施策の推進により、良好な住環境を形成するとともに、魅力と活力が満ち安心で充実した日常生活を送ることができる都市づくりを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単 位 %	68.3	69	70	71	72	72	B
				71.6	70.8	-	-	-	98.3

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	1107 市営住宅管理運営事業 市営住宅入居率							
	単 位 %	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	-	-
2	2022 複合交通施設管理運営事業 I G R 菓子駅の 1 日平均乗降人員							
	単 位 人／日	目標値	1,030	950	925	950	950	950
		実績	892	943	960	987	-	-
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：01 活力ある都市づくりの推進

所管課長等職・氏名

都市政策課長 大概 智康

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する
(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
都市計画、公共交通、住宅、景観など都市に関する施策を実施し、都市計画では、市役所前の中心拠点商業地区内の開発を支援し、公共交通では、滝沢市地域公共交通計画に基づき、公共交通の維持確保に向けた各施策に取り組みました。住宅、景観に関しては、滝沢市空家等対策計画に基づき、空き家の適正管理に係る助言等を実施し、特定空家1件の除却を実施しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 市役所周辺の中心拠点の形成、交通結節点の環境整備や公共交通の利用促進、良好な住宅環境形成のため空家等対策計画の施策に取り組めます。 【重点課題に対する達成状況】 中心拠点の形成では、中心拠点商業地区の開発を推進し、公共交通の利用促進では、交通事業者へ支援金の交付や通学定期の助成を実施したほか、良好な住環境形成では特定空家の除却を実施し空家等対策計画の施策に取り組みました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する
(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
新型コロナの5類感染症移行後も、公共交通利用者の減少は現在も回復することなく、さらに不安定な世界情勢に起因する燃料高騰等による運行経費の増大など、社会環境の変化等により公共交通事業者の経営環境が悪化しています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
今般の社会環境の変化等を注視するものの、政策達成のため引き続き同一の基本施策の実施が必要であり、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする
(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
引き続き中心拠点形成の実現に向け、各関係機関と協議を進めるとともに、新たな産業拠点の形成、さらには交通結節点としての環境整備を図るなど将来的な土地利用と公共交通が連携したまちづくりを推進します。 【引継課題】 - 中心拠点及び産業拠点形成に向けた新たな土地利用計画の検討 - 燃料高騰等の影響を受けている公共交通事業者への支援の継続 - 小需要交通地域（公共交通不便地域）の公共交通網の形成 - 特定空家等の改善、空き家の利活用促進	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：01 活力ある都市づくりの推進

所管課長等職・氏名 都市政策課長 大槻 智康

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名 分野別計画 実施計画			
		計画額	実績額	比較 (%)
1107	市営住宅管理運営事業	4,203	2,763	△34.3
2022	複合交通施設管理運営事業	5,651	4,931	△12.7
2301	交通政策推進事務	4,665	3,972	△14.9
3627	交通広場維持管理事業	10,862	11,409	5.0
13714	住宅・建築物改修等支援事業	10,877	1,178	△89.2
13716	生活再建住宅支援事業	223	300	34.5
13719	空き家対策推進事業	32,070	16,300	△49.2
13761	都市計画総務事務	7,421	6,326	△14.8
18816	中心拠点商業地区開発事業	10,619	9,344	△12.0
20744	地域公共交通維持確保事業	34,158	29,394	△13.9

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名

道路課長 伊藤 圭晃

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

生活基盤である道路について、幹線市道の計画的な整備を行い、安全で快適な道路環境の構築を推進してまいります。また、老朽化した道路施設の機能維持を図るため適正な維持管理を継続するとともに長寿命化を推進してまいります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	交通事故発生件数							
		単 位 件以下	41	41	41	41	41	41	D
			42	72	-	-	-	175.6	
		単 位							
		単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	4005 交通安全施設（施設修繕）整備事業							
	交通安全施設等修繕実施箇所							
	単 位 箇所	目 標 値	3	3	3	3	3	3
		実 績	1	1	2	2	-	-
2	7509 菓子野沢線道路改良舗装事業							
	事業費による換算延長（年度事業費/総事業費×総延長）							
	単 位 m	目 標 値	203	189	72	91	37	63
		実 績	335	281	158	120	-	-
3	16107 向新田線道路改良舗装事業							
	事業費による換算延長（年度事業費/総事業費×総延長）							
	単 位 m	目 標 値	168	268	156	176	15	0
		実 績	116	127	297	256	-	-
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名

道路課長 伊藤 圭晃

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する
(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・幹線市道の整備に併せ歩道の整備を行い安全で安心な道路環境の整備を進めました。 ・長寿命化計画に基づき計画的な橋梁の補修等を行いました。 ・既存道路ストックを活用した歩行者空間の確保に努めました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 中心拠点地区の形成、地域間を安全かつ円滑に移動できる幹線市道の整備の推進、歩行者空間確保等による安全安心な道路環境の構築、持続可能な協働除雪の体制の推進。 【重点課題に対する達成状況】 ・市道向新田線及び幹線市道の整備、また歩行者空間の整備を計画的に進めました。 ・持続可能な協働除雪の体制の構築に向け、オペレーターの資格補助制度を周知しその確保に努めました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する
(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
道路施設の老朽化が進む中、激甚化・頻発化する自然災害への備えや資材高騰などの課題に対応するため、さらなる財源の確保が必要となっています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き同一内容の施策の継続が必要です。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする
(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 現在進めている事業を促進するとともに、計画に基づいた老朽化等の対策に努めてまいります。 【引継課題】 ・道路新設改良に代わる幹線道路の安全対策を図るため、既存道路の再配置による歩行者空間の確保、局所改良の検討が必要です。 ・持続可能な協働除雪の体制の構築に向け、オペレーターの確保とともに死傷事故防止のため安全教育の継続が必要です。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 道路課長 伊藤 圭晃

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
3298	マイロード支援事業	2,585	2,143	△17.1
3496	道路台帳補正事業	3,751	4,213	12.3
3586	市道除排雪事業	281,370	384,002	36.5
3997	橋梁維持補修事業	29,812	16,045	△46.2
4005	交通安全施設（施設修繕）整備事業	4,000	4,000	0.0
4080	市道等維持管理事業	158,508	152,898	△3.5
4127	市道改修事業	165,451	120,151	△27.4
6076	国道4号交差点接続部整備事業（第1巣子線外2路線）	122,000	0	皆減
7509	巣子野沢線道路改良舗装事業	3,000	0	皆減
11016	畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業	11,062	12,410	12.2
11604	第4砂込線道路改良舗装事業	0	0	0.0
11606	第6湯舟沢線道路改良舗装事業	0	0	0.0

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名

道路課長 伊藤 圭晃

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
	12183 第4 風林線風林橋架替等事業	1,500	0	皆減
	12871 滝沢市私道等補助事業	6,057	5,852	△3.4
	13720 私道除雪事業費補助事業	500	500	0.0
	16107 向新田線道路改良舗装事業	115,281	123,115	6.8
	20157 第1 先古川線道路整備事業	420	0	皆減

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：03 河川及び公園の計画的な整備・改修と維持管理の推進

所管課長等職・氏名

河川公園課長 五十嵐 淳

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【この施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】	
・市の管理する準用河川及び普通河川を含む法定外公共物について、適正な維持管理と計画的な改修を実施することにより、台風や局地的集中豪雨による降雨災害に強い、「安全・安心に暮らせるまち」の実現を目指します。	
・市民が育み、楽しみ、集うなど、日常的に使用できる公園について、適正な維持管理と計画的な改修を実施することにより、「ひとにやさしく、誰もが快適に暮らせるまち」の実現を目指します。	

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 災害に強いまちだと感じている人の割合 単 位 %	46.4	47	47.6	48.2	48.8	48.8	B	
			44	46.4	-	-	-	95.1	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	1349 河川維持管理事業 スクリーン巡視回数（降雨期） 単 位 回／週	目標値 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 -	1 -
2	10618 仁沢瀬川外治水対策事業 単年度改修延長 単 位 m	目標値 実績	80 80	140 140	80 72	120 0	160 -	100 -
3	11170 電源立地地域対策交付金事業 単年度改修延長 単 位 m	目標値 実績	0 0	32.5 32.5	40.5 40.5	0 0	100 -	0 -
4	19872 公園維持管理事業 維持管理公園数 単 位 公園	目標値 実績	191 191	191 191	191 191	191 191	191 -	191 -
5	19873 公園改修事業 単年度改修基数（遊具） 単 位 基	目標値 実績	0 0	0 0	10 11	10 11	10 -	10 -

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：03 河川及び公園の計画的な整備・改修と維持管理の推進

所管課長等職・氏名

河川公園課長 五十嵐 淳

2. 施策の実現に向けた令和 7年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

C	一部達成した
・市の管理する準用河川及び普通河川を含む法定外公共物について、適正な維持管理と計画的な改修を実施し台風や局地的集中豪雨による降雨災害に強い「安全・安心に暮らせるまち」の実現に向け、各事業を実施しました。準用河川仁沢瀬川の改修につきましては、地盤状況から仮設に時間を要したことから令和8年度に繰越しました。 ・市民が育み、楽しみ、集うなど、日常的に使用できる公園について、適正な維持管理と計画的な改修を実施することによる「ひとにやさしく、誰もが快適に暮らせるまち」の実現に向け、各事業を実施しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7年度の重点課題の達成（実現）状況

C	一部達成した
【重点課題】 ・準用河川仁沢瀬川改修及び普通河川改修の実施、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の計画的改修の実施 【重点課題に対する達成状況】 ・仁沢瀬川改修工事は、地盤状況が悪く仮設が難航したことから令和8年度に繰越し、菓子川及び加賀内堰については設計業務を実施し、目標は一部達成となりましたが、引き続き計画的に進めてまいります。 ・公園施設の計画的改修につきましては、総合公園円型滝の改修及び遊具更新を実施し計画を達成しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・異常気象の影響により、線状降水帯の発生や集中豪雨の頻度が年々増加しております。激しい降雨が増えることで、土砂災害や河川氾濫などの災害リスクが高まっており、計画的に河川改修を進めていくほか、事前防災対策としての浚渫事業を継続していく必要があります。 ・河川及び公園の維持管理について、地域の実情に即した住民と行政が協働する新たな仕組みの構築など、様々な手法や行政からの支援の在り方を検討する必要があります。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

B	必要あり
今後さらに悪化すると想定される気候変動や担い手不足などの社会環境の変化に対応するため、各事業の進め方や維持管理にかかる住民協働や支援の在り方の点に着目し、随時見直ししながら進めます。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・引き続き「安全・安心に暮らせるまち」の実現に向け、予算を確保しながら計画的に進めます。 【引継課題】 ・令和12年度までの時限措置である「緊急自然災害防止対策事業債」を有効活用した河川改修の更なる推進	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：03 河川及び公園の計画的な整備・改修と維持管理の推進

所管課長等職・氏名

河川公園課長 五十嵐 淳

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
1349	河川維持管理事業	59,862	63,878	6.7
1752	地籍調査事業	18,093	8,995	△50.3
10618	仁沢瀬川外治水対策事業	91,116	52,559	△42.3
11170	電源立地地域対策交付金事業	10,400	9,845	△5.3
19872	公園維持管理事業	34,856	33,963	△2.6
19873	公園改修事業	65,903	38,165	△42.1

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：04 上下水道事業の健全かつ持続可能な経営と理解促進のための情報発信

所管課長等職・氏名

経営課長 鈴木 清香

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

水道事業及び下水道事業を取り巻く経営環境は、将来的に人口減少や節水志向にともなって水需要及び汚水処理水量の減少が見込まれる一方、老朽化する施設の更新需要や災害への対応など、厳しさを増しています。水道及び公共下水道は、市民生活に欠かすことができない重要なインフラであり、将来にわたって安全な水道水の供給と水循環を確保できるよう、健全かつ持続可能な事業の経営を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標1 経営資本営業利益率（水道） 単 位 %	1.1	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	A	
			1.2	0.9	-	-	-	180.0	
2	指標2 経費回収率（下水道） 単 位 %	99.6	100	100	100	100	100	B	
			99.6	99.6	-	-	-	99.6	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	7784 水道事業経営 経営資本営業利益率 単 位 %	目標値 実績	1 1	0.8 1.1	0.7 1.2	0.7 0.9	0.7 -	0.5 -
2	20482 下水道事業経営 経費回収率 単 位 %	目標値 実績	110 99.6	100 99.6	100 99.6	100 99.6	100 -	100 -
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：04 上下水道事業の健全かつ持続可能な経営と理解促進のための情報発信

所管課長等職・氏名

経営課長 鈴木 清香

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
- 水道料金、下水道使用料の確実な徴収等による収益確保と令和 8 年度からの納付方法の拡大に向け、業務受託者との連携対応を密に行いました。 - 広聴広報の充実のため、滝祭出店・市内施設のブルーライトアップ・上下水道広報誌の発行を行い上下水道について広く周知しました。 - 経営の安定を図るため、令和 9 年度から令和 12 年度までの汚水処理にかかる使用料対象経費の算定を基に、下水道使用料の見直しを実施しました。 - 人事育成と組織力の強化のため、技術の継承と専門知識の蓄積を目指し各種研修を積極的に受講しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 - 事業運営への参画意識醸成のための広聴広報の充実 - 人事育成と組織力の強化 【重点課題に対する達成状況】 - 広聴広報の充実については、ホームページの掲載内容の見直しと拡充を行い情報提供体制を強化しました。 - 人事育成と組織力の強化については、OJT、外部専門研修を受講し職員の資質向上に努めました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
- 将来の人口減少に伴い水需要や汚水処理水量の減少が見込まれる中、施設の老朽化、災害への備え、人材確保等は事業の継続にとって大きな問題です。課題を解決する方策として国では官民連携や広域連携を推進しています。 - 生活様式の変化、大規模災害、経済情勢の急激な変化も事業運営に大きく影響します。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須のため、見直しの必要はありません	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 - 人口減少に伴い水需要や汚水処理水量の減少が見込まれる中、施設の老朽化対策、災害への備え、人事確保等への対応が求められています。 【引継課題】 - 持続可能な経営のための財政シミュレーションと料金改定時期の検討。 - 市民の理解と共感を得られるような分かりやすい広聴広報活動の充実。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：04 上下水道事業の健全かつ持続可能な経営と理解促進のための情報発信

所管課長等職・氏名

経営課長 鈴木 清香

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
4921	滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業	12	0	皆減
7784	水道事業経営	0	194,859	皆増
13794	北上川上流流域下水道建設負担金	15,645	1,753	△88.8
13796	滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業	200	14	△93.0
13797	滝沢市水洗便所設置費補助事業	240	0	皆減
13798	滝沢市水洗便所改造資金貸付事業	300	0	皆減
20482	下水道事業経営	0	72,074	皆増
21023	下水道維持管理事業	347,068	271,991	△21.6

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：05 安心・安全かつ強靱な上下水道施設の整備と自然環境保全及び水循環の推進

所管課長等職・氏名

施設課長 長谷川 唯倫

1. 施策の令和 7年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

岩手山麓の恵まれた地下水を水源とした安全でおいしい水を市民に提供し続けるため、水源保護の推進と老朽水道施設の更新を実施し、強靱な水道を目指します。また、水道施設更新基準・計画の策定を進め、水道事業ビジョン及び中期経営計画に基づく水道施設の計画的な更新を実施し、安定した給水を継続します。

下水道においては、下水道施設の適正な維持管理を図るとともに、将来的な下水道施設の更新・改築を行うために必要な施設点検や調査を行い計画的な事業実施を図ります。また、市街地の浸水対策として雨水排水施設整備を行います。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市の水道水がおいしいと感じている人の割合 単 位 %	73.3	79	80	81	82	82	B	
			71.7	73.5	-	-	-	89.6	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	5212 配水管整備事業 管路耐震化率（導・送水管を除く）							
	単 位 %	目 標 値	35.9	35.9	36.5	37	37.7	38.4
		実 績	35.7	36.4	36.8	37.2	-	-
2	5215 漏水対策事業 漏水率							
	単 位 %	目 標 値	6.6	6.6	6.5	6.4	6.3	6.2
		実 績	5.7	5.5	5.9	5.1	-	-
3	6270 基幹水道施設整備事業 配水池貯留能力							
	単 位 日	目 標 値	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85
		実 績	0.85	0.85	0.85	0.87	-	-
4	13792 下水道整備事業（雨水） 累計整備面積							
	単 位 ha	目 標 値	263	264	270	285	285	285
		実 績	269	269	269	270	-	-
5	13793 下水道整備事業（汚水） 人口普及率（公共下水道）							
	単 位 %	目 標 値	68.2	68.5	68.8	69.1	71.3	71.8
		実 績	72	70.8	71.4	72.1	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：05 安心・安全かつ強靱な上下水道施設の整備と自然環境保全及び水循環の推進

所管課長等職・氏名

施設課長 長谷川 唯倫

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する
(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
- 水源の監視と警備、水源周辺の状況把握と取得済みの水源保護用地の刈払いを実施し、保全を行いました。 - 水道施設の更新を実施し、設備の機能保持と管路の耐震化を図り、あわせて水道施設更新計画を策定しました。 - 汚水処理事業を継続するために、マンホール蓋やマンホールポンプの更新を実施しました。 - 市街地等の浸水対策として雨水施設整備を実施し、あわせて雨水出水浸水想定区域図を作成しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

C	一部達成した
【重点事項】 - 水道ビジョンに基づき更新計画の策定と更新事業や漏水対策の実施 - 経営戦略やストックマネジメント計画に基づき計画的な改築更新事業の実施 【重点課題に対する達成状況】 - 水道施設の更新や漏水対策を実施するとともに、更新計画を策定しました。 - 下水道（汚水）の改築更新については財源の確保が厳しく、一部実施しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する
(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
燃料費や物価の高騰により、改築更新に係る費用が高騰しているため、施策の実現に影響する可能性があります。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

B	必要あり
更新需要の増加と人口減少、財源の動向により、今後の整備方針や区域を見直していく必要があります。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする
(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

【今後の方向性】 水道の供給と汚水処理を安定持続させるため、事業実施の効率性や経済性を検証し、今後の更新需要に備えます。 【引継課題】 - 更新事業を計画的に実施するとともに、財源を検証し、定期的に更新計画の見直しを行う必要があります。 - 水道の漏水対策や下水道の不明水対策については、効果的な調査方法の設定や対策を継続する必要があります。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：05 安心・安全かつ強靱な上下水道施設の整備と自然環境保全及び水循環の推進

所管課長等職・氏名

施設課長 長谷川 唯倫

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
	1924 滝沢市浄化槽設置整備補助事業	22,580	20,232	△10.4
	5212 配水管整備事業	300,000	359,995	20.0
	5215 漏水対策事業	15,000	8,085	△46.1
	6270 基幹水道施設整備事業	178,000	82,262	△53.8
	7785 排水設備確認申請審査事務	0	0	0.0
	13792 下水道整備事業（雨水）	51,000	78,578	54.1
	13793 下水道整備事業（污水）	115,500	109,711	△5.0
	13795 下水道維持管理事業	80,920	53,622	△33.7
	15278 下水道改築事業（污水）	141,300	44,992	△68.2

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名

教育総務課長 松本 理

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

児童生徒が一日の大半を過ごす学習や生活の場であることや、災害時には避難場所となることから、既存の学校施設の修繕や長寿命化(改修)を図るなど必要な教育環境の整備を行います。あわせて、少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ中長期的な展望のもとに学校規模の適正化を検討します。

また、経済的に困窮している世帯への支援を行い就学機会の確保を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	子ども達不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %		子ども達不安なく暮らせると感じている人の割合						
			28.3	33	36	39	42	42	C	
				27.3	32.1	-	-	-	76.4	
2	指標 2	子ども達が生き生きとしていると感じている人の割合 単 位 %		子ども達が生き生きとしていると感じている人の割合						
			42.6	43	44	44	45	45	A	
				39.7	46.3	-	-	-	102.9	
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	136 小学校校舎等補修事業 補修工事学校数							
	単 位 校	目 標 値	9	9	9	9	9	8
		実 績	9	9	9	9	-	-
2	750 中学校校舎等補修事業 補修工事学校数							
	単 位 校	目 標 値	4	4	4	4	4	4
		実 績	4	4	4	4	-	-
3	1397 就学援助・就学奨励事業 就学援助費を支給した児童生徒の人数							
	単 位 人	目 標 値	0	0	700	700	670	670
		実 績	768	742	742	649	-	-
4	18837 小学校校舎等改修事業 改修工事实施校数 (のべ数)							
	単 位 校	目 標 値	0	5	14	4	3	8
		実 績	0	7	14	3	-	-
5	18838 中学校校舎等改修事業 改修工事实施校数 (のべ数)							
	単 位 校	目 標 値	0	2	5	1	7	3
		実 績	0	3	5	1	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名

教育総務課長 松本 理

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・学校施設等の老朽化に伴う修繕・改修を実施したほか、長寿命化(改修)計画の検討を行いました。 ・中長期的な展望のもと学校規模の適正化について、地域懇談会を開催するなど望ましい教育環境について検討を行いました。 ・就学機会を確保するため、経済的に困窮している世帯に対し、継続して支援しました。 ・校務用PCの更新、校務支援システムの運用を開始するなど学校のICT環境の充実を図りました。 ・学校衛生委員会を開催するなど教職員の安全と健康の確保を図りました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・中長期的な展望のもと学校規模の適正化の検討 ・学校施設・設備の老朽化対策等の教育環境の整備、経済的に困窮している世帯の児童生徒の支援 【重点課題に対する達成状況】 ・学校規模の適正化について、姥屋敷小中学校統廃合に係る統合準備委員会を設置し、諸課題の協議を行いました。 ・学校施設・設備の改修等を実施したほか、経済的に困窮している世帯の児童生徒の支援を継続して行いました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・少子化が進む中、市内小中学校の児童生徒の偏在化が認められます。 ・学校の施設・設備の維持管理や老朽化への対応について、資材価格、燃料費等の高騰が全国的な課題となっています。 ・国の G I G A スクール構想を推進していくために、学校の I C T 環境の充実が求められています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き同一内容の施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 引き続き施策の実現に向け、教育基盤の充実に関する取組を進めます。 【引継課題】 ・少子化、児童生徒の偏在化を踏まえた望ましい学校規模・配置についての検討 ・学校の施設・設備の老朽化への対応 ・学校の I C T 環境の充実	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名 教育総務課長 松本 理

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
56	小学校維持管理事業	143,706	123,927	△13.8
136	小学校校舎等補修事業	36,947	35,038	△5.2
570	中学校維持管理事業	72,498	66,544	△8.2
750	中学校校舎等補修事業	15,999	19,680	23.0
1343	滝沢市教育研究団体協議会交付金事業	4,622	3,857	△16.6
1391	滝沢市小中学校文化体育連盟補助事業	6,677	10,054	50.6
1397	就学援助・就学奨励事業	81,534	74,037	△9.2
1434	就学助成事業	12,369	10,936	△11.6
1512	小学校教育用コンピュータ整備事業	23,034	20,650	△10.3
1596	要保護・準要保護医療事業	439	154	△64.9
3891	小学校備品購入事業	7,892	7,211	△8.6
3893	中学校備品購入事業	25,748	21,192	△17.7

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名

教育総務課長 松本 理

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
	13650 小学校教育用コンピュータ管理事業	34,880	28,185	△19.2
	13651 中学校教育用コンピュータ管理事業	25,374	19,957	△21.3
	15330 中学校教育用コンピュータ整備事業	8,720	6,433	△26.2
	18837 小学校校舎等改修事業	34,956	42,493	21.6
	18838 中学校校舎等改修事業	15,828	18,770	18.6

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名

学校教育指導課長 田村 大樹

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちな姿】

目指す学校像として「正義」と「信頼」の学校を掲げ、子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。また、「生きる力」を育む学習指導要領の趣旨を踏まえ、滝沢市学校教育目標「明るく かしこく たくましい子ども」を育成するため、確かな学力を育む教育の推進、豊かな人間性や社会性の育成、健康・安全活動の支援の充実を図る中で、子どもたちが学びによる幸福感を味わえるような学校教育を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 5年生までに受けた授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいた児童の割合(小学校) <u>単 位</u> %以上	81	81	81	81	81	81	A	
			80.6	84.5	-	-	-	104.3	
2	指標 2 1、2年生の時に受けた授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいた生徒の割合(中学校) <u>単 位</u> %以上	87	87	87	87	87	87	B	
			81.7	84	-	-	-	96.6	
	<u>単 位</u>								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	3270 学校安全体制整備推進事業							
	スクールガード登録者数							
	単 位 人	目 標 値	320	320	240	240	240	240
		実 績	261	246	230	244	-	-
2	3322 学力向上・指導力向上事業							
	学力検査等実施回数							
	単 位 回	目 標 値	5	5	5	5	5	5
		実 績	5	5	5	5	-	-
3	5052 不登校児童生徒解消対策事業							
	1000人当たりの不登校児童生徒数							
	単 位 人	目 標 値	10	20	20	20	20	20
		実 績	20.9	24	25.3	22.5	-	-
4	13739 授業力向上のための学校訪問等事務							
	学力向上のための学校訪問実施回数							
	単 位 回	目 標 値	26	26	26	26	26	26
		実 績	26	26	26	26	-	-
5	13740 実践的指導力向上のための各種研修会開催事務							
	校種間連携研修会開催回数							
	単 位 回	目 標 値	2	2	2	2	2	2
		実 績	2	2	1	1	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名

学校教育指導課長 田村 大樹

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
- ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」を推進しました。 - 郷土を愛する児童生徒を育む「滝沢魅力学」を推進しました。 - 児童生徒の「居場所づくり」「絆づくり」を推進しました。 「滝沢市部活動ガイドライン」に基づく適切な部活動を推進しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 - ICTを活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指した授業改善の取組の推進 - 郷土を愛する心を育む「滝沢魅力学」の展開 【重点課題に対する達成状況】 - ICT機器を効果的に活用し、「個別最適な学び」「協働的な学び」を一体的に充実させた授業改善に取り組みました。 - 学校教育振興協議会と連携し、郷土の魅力を再発見し郷土愛を育む「滝沢魅力学」の取組を推進しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
学習指導要領の趣旨を踏まえ、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現が求められています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き同一内容の基本政策の実施が必須のため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 引き続き政策の実現に向け、確かな学力を育む教育の推進、豊かな人間性や社会性の育成、健康・安全活動の支援に関する取組を推進します。 【引継課題】 - ICT機器の更なる効果的な活用方法の検討 - 部活動の在り方及び地域展開の検討	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 田村 大樹

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
1689	総合的な学習の時間推進事業	1,263	1,057	△16.3
1700	ラーニング・サポーター・プロジェクト事業	379	203	△46.4
1720	就学指導事業	375	337	△10.1
1745	小学校教育振興事業	19,144	19,435	1.5
2553	中学校教育振興事業	34,242	33,962	△0.8
2989	派遣指導主事設置事務	6,806	5,568	△18.2
3093	学校保健事業	17,300	14,364	△17.0
3172	学校医等設置事務	9,934	10,016	0.8
3207	学校教育指導事業	16,755	16,153	△3.6
3227	国際理解推進事業	17,167	17,167	0.0
3270	学校安全体制整備推進事業	458	451	△1.5
3275	学校教育振興事業	379	360	△5.0

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 田村 大樹

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
3322	学力向上・指導力向上事業	2,820	2,494	△11.6
5052	不登校児童生徒解消対策事業	10,705	11,071	3.4
5582	特別支援教育支援員設置事業	56,491	57,565	1.9
10836	学校司書設置事業	7,992	8,008	0.2
11979	滝沢市小中学校復興教育支援事業	441	132	△70.1
13738	校長、副校長、教務主任等各種会議開催事務	0	0	0.0
13739	授業力向上のための学校訪問等事務	0	0	0.0
13740	実践的指導力向上のための各種研修会開催事務	0	0	0.0
15668	中学校における部活動指導員の配置事業	4,056	3,561	△12.2
16054	医療的ケアのための看護師配置事業	2,194	1,924	△12.3
18748	社会科副読本改訂事業	0	0	0.0
19271	小学校プログラミング教育推進事業	1,050	993	△5.4

施 策 : 03 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：03 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

所管課長等職・氏名

生涯学習スポーツ課長 佐々木 敬志

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・多様な主体と連携・協働した生涯学習政策の展開指針となる第2次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画学びプランたきざわに基づき各事業を展開しました。 ・課題解決セミナーやリカレント教育推進セミナーの開催により、社会課題や教育課題の解決に向けた学びの機会の提供を図りました。 ・教育振興運動と学校教育振興協議会の一体的な推進により、地域学校協働活動の展開が図られました。 ・市スポーツ協会と連携した市民体育祭やスポーツフェスティバル、民間企業等との共催によるスポーツイベントなどの開催、チャグチャグスポーツクラブやスポーツ少年団の活動・支援、ユニバーサルスポーツの普及啓発に努めました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・大学や関係機関など多様な主体と連携した講座等の開催 ・教育振興運動と学校教育振興協議会の一体的な推進と保幼小中連携による家庭学習の充実 【重点課題に対する達成状況】 ・大学、県教育委員会などと連携した課題解決セミナーやリカレント教育推進セミナーを開催しました。 ・中学校区教育振興運動推進協議会において、家庭学習の充実に向けた地域で支える環境づくりの検討を行いました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・人口減少社会や超スマート社会、予測困難な時代の到来などに伴い、社会課題や教育課題の多様化・複雑化が進展しています。 ・社会課題や教育課題を解決できる人づくりを目指した課題解決学習の充実と誰もが何歳になっても学びなおし、学んだ成果を活かした更なる活躍を応援するリカレント教育の推進が求められています。 ・スポーツによる人づくりと誰もが個性や多様性を尊重し支え合うことができるスポーツ共生社会の実現が求められています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き同一内容の施策の展開が必須であり、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 引き続き、施策の実現に向けて、関係課や関係団体、関係機関などと連携した事業展開を図ります。 【引継課題】 体育施設や多目的研修センターについて、老朽化や利用実態を考慮した今後の方針を検討する必要があります。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：03 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

所管課長等職・氏名 生涯学習スポーツ課長 佐々木 敬志

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
	742 社会教育指導員設置事業 滝沢市生涯学習推進計画	10,232	10,191	△0.4
	1019 二十歳のつどい開催事業 滝沢市生涯学習推進計画	1,015	729	△28.2
	1059 地域学習推進事業 滝沢市生涯学習推進計画	2,668	1,884	△29.4
	1094 地域学校協働活動推進事業 滝沢市生涯学習推進計画	2,370	2,364	△0.3
	2424 滝沢総合公園管理運営事業 滝沢市生涯学習推進計画	131,526	128,110	△2.6
	3533 姥屋敷多目的研修センター管理運営事業 滝沢市生涯学習推進計画	1,616	1,463	△9.5
	3552 滝沢市多目的研修センター管理運営事業 滝沢市生涯学習推進計画	16,692	16,395	△1.8
	13723 地域スポーツ推進事業 滝沢市生涯学習推進計画	42,896	32,312	△24.7
	13728 滝沢市体育施設管理運営事業 滝沢市生涯学習推進計画	36,020	34,418	△4.4
	20018 リカレント教育推進事業 滝沢市生涯学習推進計画	437	420	△3.9

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：04 文化に親しみ学ぶ環境の充実と文化芸術の振興

所管課長等職・氏名

文化振興課長 菊池 睦子

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】	
・ 伝統文化や芸術に親しむ機会を創出し、次世代継承の支援を図ります。	
・ 湖山図書館や埋蔵文化財センターなどの郷土資料の保護と充実を図り、学びの環境の充実を図ります。	

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市芸術祭・郷土芸能まつりの入場者数 単 位 人以上	2,642	2,680	2,740	2,800	2,850	2,850	C	
			2,546	2,243	-	-	-	78.7	
2	指標 2 趣味や特技を披露できる機会が地域にある人の割合 単 位 %	13.8	14	15	16	17	17	B	
			14.2	15.4	-	-	-	90.6	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	149 埋蔵文化財センター管理運営事業							
	埋蔵文化財センター年間利用者数							
	単 位 人	目標値	3,100	2,500	2,600	2,600	2,700	2,700
		実績	2,779	2,828	2,385	2,058	-	-
2	816 図書館管理運営事業							
	図書の貸出冊数							
	単 位 冊	目標値	130,000	140,000	140,000	140,000	140,000	141,000
		実績	143,338	144,753	133,742	128,180	-	-
3	1934 芸術祭開催事業							
	「芸術祭たきざわ」の入場者数							
	単 位 人	目標値	1,400	1,400	2,400	2,450	2,500	2,550
		実績	2,419	2,372	2,266	1,993	-	-
4	2070 伝統文化支援事業							
	「郷土芸能まつり」の入場者数							
	単 位 人	目標値	0	0	280	290	300	300
		実績	211	270	280	250	-	-
5	2126 文化財・天然記念物保護事業							
	指定文化財巡回・整備件数							
	単 位 件	目標値	0	0	15	15	15	15
		実績	17	16	16	15	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：04 文化に親しみ学ぶ環境の充実と文化芸術の振興

所管課長等職・氏名

文化振興課長 菊池 睦子

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・郷土資料や大活字本、リクエスト図書への対応など幅広い蔵書の充実に努め、市民の調査研究の補助（レファレンスサービス）を行ったほか、図書館講座等を実施し図書館の利用促進を図りました。 ・埋蔵文化財講座や歴史講座を実施し、文化財における市民理解の促進を図りました。 ・芸術文化協会と連携協力し芸術祭を開催し、市民の発表の場と芸術鑑賞の機会を提供しました。 ・郷土芸能保存団体と連携協力し郷土芸能まつりを開催し、市の伝統芸能文化の周知を図りました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・文化財の保護、伝統文化継承支援 ・図書館及び埋蔵文化財センターの活用促進 【重点課題に対する達成状況】 ・市指定文化財田村神社のスギの環境整備を補助し、郷土芸能保存団体の後継者育成支援を目的に奨励金を支給しました。 ・蔵書の充実や講座等の実施を通して、学びの場として文化施設の活用促進を図りました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・スマートフォン及び生活形態の変化による図書ネット予約の増加 ・電子図書サービス、改正著作権法の動向 ・芸術文化協会の高齢化	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須のため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・図書館や埋蔵文化財センターの利用促進を図り学びの環境の充実を図ります。 ・芸術祭や郷土芸能まつりを開催し、文化芸術振興及び郷土理解の推進を図ります。 【引継課題】 ・図書館や埋蔵文化財センターの利用者数の向上 ・文化芸術や郷土芸能における各種団体への活動支援 ・指定文化財や埋蔵文化財等の文化財の管理保全	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：04 文化に親しみ学ぶ環境の充実と文化芸術の振興

所管課長等職・氏名

文化振興課長 菊池 睦子

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
	149 埋蔵文化財センター管理運営事業 滝沢市生涯学習推進計画	22,008	17,460	△20.7
	151 埋蔵文化財センター教育普及事業 滝沢市生涯学習推進計画	10,237	9,966	△2.6
	693 埋蔵文化財調査事業 滝沢市生涯学習推進計画	426	55	△87.1
	695 移動図書館車運行事業 滝沢市生涯学習推進計画	3,057	3,123	2.2
	816 図書館管理運営事業 滝沢市生涯学習推進計画	49,582	49,949	0.7
	1524 視聴覚普及推進事業 滝沢市生涯学習推進計画	204	181	△11.3
	1555 読書普及推進事業 滝沢市生涯学習推進計画	134	76	△43.3
	1934 芸術祭開催事業 滝沢市生涯学習推進計画	2,536	2,321	△8.5
	2070 伝統文化支援事業 滝沢市生涯学習推進計画	1,971	1,601	△18.8
	2126 文化財・天然記念物保護事業 滝沢市生涯学習推進計画	6,444	5,694	△11.6
	10468 郷土理解推進事業 滝沢市生涯学習推進計画	54	18	△66.7

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：05 望ましい食習慣を育む学校給食の充実

所管課長等職・氏名

学校給食センター長 谷地 知子

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

調理環境の向上により、安全安心な学校給食を提供するとともに、児童生徒が心身ともに健全に発達するため、学校給食を通じて「食に関する指導」の充実を図り、望ましい食習慣の理解と実践の支援など、食育の推進を目指し、給食食材においては、地場農産物の活用に努めます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 給食食材に占める地場農産物の使用割合 単 位 %	46	46	46	46	46	46	B	
			45.2	45.6	-	-	-	99.1	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	1168 学校給食事業 食に関する指導実施回数							
	単 位 クラス	目 標 値	120	113	113	113	113	109
		実 績	113	123	138	129	-	-
2	15467 学校給食施設改善事業 調理等に影響を及ぼす故障発生割合							
	単 位 %(献立変更日 数/稼働日数)	目 標 値	2	2	2	2	2	2
		実 績	9.4	5.2	0.5	0	-	-
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：05 望ましい食習慣を育む学校給食の充実

所管課長等職・氏名

学校給食センター長 谷地 知子

2. 施策の実現に向けた令和 7年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・食材料費が高騰する中でも、献立の工夫等により栄養バランスの取れた給食を提供しました。 ・調理環境向上のため、設備機器(蒸煮冷却機)の更新を行いました。 ・望ましい食習慣を理解することを目的に「食に関する指導」を実施しました。 ・給食への関心や食べることへの意欲を持たせることを目的に「希望献立」を実施しました。 ・地場農産物の使用を推進しました。 ・物価変動に対応して、学校給食費の改定を行いました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 学校給食の提供、食に関する指導の実施、地場農産物の活用、学校給食費の検討 【重点課題に対する達成状況】 ・安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を小学校175食、中学校170食(稼働日188日)提供しました。 ・食に関する指導を15校129クラスで実施しました。 ・滝沢市学校給食食材生産供給組合からの野菜11品目など、地場農産物の活用を行いました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・食材料費の高騰 ・人件費の上昇(調理等業務・配送業務委託料の増加) ・国の「学校給食費の抜本的な負担軽減」の取り組みによる補助金 ・滝沢市学校給食食材生産供給組合の高齢化、天候不順による納入量の減	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き同一内容の施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 引き続き、学校給食の安全と充実及び食育の推進を図ります。 【引継課題】 ・物価高騰により食材料費や維持管理費の上昇への対応 ・老朽化した施設設備への対応 ・国における「学校給食費の抜本的な負担軽減」の動向への対応	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：01 新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築

所管課長等職・氏名

総務課長 関村 和史

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】
「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」を実現するため、社会情勢の変化や多様化する市民の価値観に的確に対応し、地域づくりの推進を担う能力を有する職員が求められます。このことから、滝沢市人材育成基本方針に基づき、「研修制度」「人事管理」「職場環境の整備」の3つのシステムを活用しながら、職員の人材育成を進めていきます。また、職員が十分に職務にあたることができるよう、これまでの人事制度について再点検を行うとともに、快適な職場環境の形成と働き方改革を推進し、職員の就業環境の改善を進める体制を構築します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	職員の研修参加者数 単 位 人	786	800	805	810	815	815	A	
				855	898	-	-	-	110.2	
2	指標 2	滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8	B	
				34.4	40.2	-	-	-	98.5	
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	20 職員採用試験事務 職員採用試験（第1次試験）受験申込者数							
	単 位 人	目 標 値	140	140	140	120	120	120
		実 績	111	145	110	157	-	-
2	2811 安全衛生管理事業 定期健康診断受診率							
	単 位 %	目 標 値	96	96	96	100	100	100
		実 績	98.2	98.8	98.6	99.2	-	-
3	2823 情報公開制度等関係事務 情報公開・個人情報保護審査会等の開催							
	単 位 回	目 標 値	3	2	2	2	2	2
		実 績	4	1	1	1	-	-
4	3041 職員研修事業 内部企画研修の実施							
	単 位 回	目 標 値	2	2	2	2	3	3
		実 績	8	8	9	10	-	-
5	3798 文書行政事務 例規副主任充足率							
	単 位 %	目 標 値	70	70	72	73	74	75
		実 績	74	71	73	76	-	-

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：01 新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築

所管課長等職・氏名

総務課長 関村 和史

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
職員採用試験プロセスの見直しによる人材の確保及び計画的な職員研修の実施による職員の育成を図るとともに、適正な人員配置及び職員のエンゲージメントの取組による働きやすい職場環境の整備に努めるなど、新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築に向けた取組を推進しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 - 人材の確保及び職員の育成 - 働きやすい職場環境の整備 【重点課題に対する達成状況】 - 職員採用試験プロセスの見直しによる人材の確保及び計画的な職員研修の実施による職員の育成を図りました。 - 適正な人員配置及び職員のエンゲージメントの取組による働きやすい職場環境の整備に努めました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
- 少子高齢化、物価高騰など激変する環境変化（住民ニーズ） - 段階的な定年引上げの実施	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須のため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 - 引き続き人材の確保及び職員の育成を図ります。 - 引き続き働きやすい職場環境の整備に努めます。 【引継課題】 - 職員のエンゲージメント及びグループ制の取組による組織改革の推進	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：01 新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築

所管課長等職・氏名

総務課長 関村 和史

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
20	職員採用試験事務	796	562	△29.4
2811	安全衛生管理事業	1,416	1,032	△27.1
2823	情報公開制度等関係事務	113	31	△72.6
3041	職員研修事業	1,829	1,778	△2.8
3798	文書行政事務	6,980	6,879	△1.4

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：02 行政経営による総合計画の推進

所管課長等職・氏名

企画政策課長 山本 和広

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

第2次滝沢市総合計画の目指す「やさしさに包まれた滝沢」の実現のため、市政経営に係る市長方針に基づく各政策・施策の展開と評価を実施するとともに、前期基本計画における重要な5つの視点である「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」に特に関連する重点事業を推進するため、各部門の調整・支援を行います。また、新たな市民との対話の機会を創出し、市政への関心と参画を高めるとともに、それらの意見と社会環境変化を踏まえながら、随時事業の見直しを行いながら計画の推進を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 政策達成度(政策達成評価において【達成した】又は【概ね達成した】と評価した割合) <u>単 位</u> %	0	50	50	75	100	100	A	
			100	100	-	-	-	100.0	
2	指標 2 施策達成度(施策達成評価において【達成した】又は【概ね達成した】と評価した割合) <u>単 位</u> %	0	50	50	75	100	100	A	
			100	100	-	-	-	100.0	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	3799 行政改革推進事業 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合							
	単 位 %	目標値	0	0	37.8	38.8	39.8	40.8
		実績	39.4	36.8	34.4	40.2	-	-
2	3837 総合計画マネジメント事業 市民アンケート調査回収率							
	単 位 %	目標値	45	30	30	31	32	33
		実績	28.6	29.3	32.4	36.6	-	-
3	20498 トップマネジメント推進事業 市長方針等を職員に伝える機会の創出							
	単 位 回	目標値	6	6	7	8	9	10
		実績	7	6	6	6	-	-
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門
施 策：02 行政経営による総合計画の推進

所管課長等職・氏名 企画政策課長 山本 和広

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
第2次滝沢市総合計画前期基本計画における「5つの重要な視点」と「7つの部門別計画」に基づく行政運営を進め、各部門における政策・施策について、一定の進展が図られました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
第2次滝沢市総合計画と市長方針に基づき、5つの重要な視点「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」に関連する15事業を重点事業として選定し、重点的に取り組むことで、市総合計画前期基本計画2年度目における各部門の政策・施策の推進を図りました。また、市民に対しても「市長と話そう」や「タウンミーティング」等を通じて重点事業の内容を説明しながら、市の取組に関する周知と理解促進に努めました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
本市の人口は令和2年をピークに減少し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和32年には人口44,032人になるとされています。これまでの右肩上がりの人口増加から人口減少への転換期を迎えており、また、世界的に頻発する紛争や自然災害、物価高騰やアメリカによる関税措置などが市民生活にも大きな影響を及ぼしております。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

B	必要あり
本市でも人口減少の局面を迎え、令和7年に実施した国勢調査の結果によっては、今後の市の行政運営においても様々な見直しを迫られることも想定されます。将来的な財政見通しも踏まえつつ、市民との対話によるニーズ把握と市民参画を促しながら、真に必要とされる行政サービスとは何かを常に考え、事業の選択と集中によって、第2次滝沢市総合計画前期基本計画に掲げる政策・施策を推進していく必要があります。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
令和7年の国勢調査の結果を踏まえ、人口55,500人の維持を掲げた第2次滝沢市総合計画前期基本計画における政策・施策、目標値など改めて検討する必要があります。特に人口減少対策に関することや、公共インフラの維持管理、地域づくりのあり方など、財政的観点からも議論を重ねながら第2次滝沢市総合計画後期基本計画の策定も視野に検討を進める必要があります。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：02 行政経営による総合計画の推進

所管課長等職・氏名

企画政策課長 山本 和広

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
3799	行政改革推進事業	0	0	0.0
3837	総合計画マネジメント事業	1,126	882	△21.7
7739	滝沢ふるさと会補助事業	450	450	0.0
7882	広域連携事業	0	0	0.0
20498	トップマネジメント推進事業	1,347	160	△88.1

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：03 たきざわの魅力発信による愛着づくり

所管課長等職・氏名

たきざわ魅力発信室長 山本 和広

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

第 2 次滝沢市総合計画の目指す「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向け、前期基本計画における「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」の 5 つの視点を踏まえながら、市の取組を各種媒体を通じて積極的に発信します。また、幅広い世代の市民とかかわり、対話を通してヒト・モノ・コトをつなぎ、魅力ある情報の発信によって、市への愛着醸成につなげます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市に愛着がある人の割合 単 位 %	68.9	70.5	72	73.5	75	75	B	
			71.3	72.8	-	-	-	97.1	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	950 滝沢市ホームページ管理運営事業							
	普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合							
	単 位 %	目標値	60	50	52	53	54	55
		実績	45	45.4	44.3	51.7	-	-
2	1816 広報発行事業							
	広報たきざわを読んでいる人の割合							
	単 位 %	目標値	82	83	83.5	84	84.5	85
		実績	80.8	80.2	78.6	79.9	-	-
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門
施 策：03 たきざわの魅力発信による愛着づくり

所管課長等職・氏名 たきざわ魅力発信室長 山本 和広

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
「市に愛着を持っている人の割合」は72.8%（令和7年度）であり、過去4年間も概ね70%代で推移しています。令和6年12月に18年ぶりにホームページのリニューアルを行ったことにより、SNS連携などの機能も盛り込み、情報発信の強化に取り組みました。また、新たに無作為抽出の市民による「たきざわ自分ごと化会議」を開催し、会議を通じた市政への理解促進、市民参画並びに地域愛着醸成に向けた取組の契機となりました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
「たきざわ魅力・情報発信方針」を策定するとともに、ホームページのリニューアルとSNS連携による市政情報と本市の魅力発信の強化に努めました。また、デジタル社会の進展と市民ニーズに対応して、広報紙や回覧物等の「地域のデジタル化」に向けた検討について自治会や関係課と実施するとともに、併せて、主に高齢者を対象とした情報格差解消に向けた出前講座も実施しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
デジタル社会の急速な進展に伴い、行政サービスに対する市民のニーズも変化してきています。一部自治会では、広報紙や回覧物はホームページやスマホでの閲覧を前提とし、配布を取り止めるなど、ペーパーレス化、デジタル化に向けた取組も出てきています。一方で、紙媒体での配布を望む声も根強くあり、今はまさに過渡期であるといえます。市行政においてもこうした市民の意識の変化やニーズを的確に捉えながら、随時調査・検討する必要があります。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
本施策は、第2次滝沢市総合計画前期基本計画における展開手法である「魅力ある情報の発信」に基づくものであり、本施策を推進することが、上位方針である政策の達成に資するものであることから見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
市民ニーズや社会経済情勢を捉えながら、「たきざわ魅力・情報発信方針」に基づく取組の全庁展開と、その実施状況を踏まえた評価と見直しを毎年度行いながら、情報発信媒体の取捨選択、統合なども検討します。また、これまで市政や地域に関心や関わりのなかった方たちを掘り起こし、市を知り、理解し、ともに考えることで愛着につなげる「たきざわ自分ごと化会議」を開催し、頂いた提案を市政に活かす取組を検討します	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：03 たきざわの魅力発信による愛着づくり

所管課長等職・氏名

たきざわ魅力発信室長 山本 和広

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
950	滝沢市ホームページ管理運営事業	4,681	4,681	0.0
1816	広報発行事業	21,359	19,055	△10.8
14662	地域愛着向上事業	991	1,230	24.1
18840	デジタル発信推進事業	2,220	1,783	△19.7

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：04 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用

所管課長等職・氏名

情報システム課長 鈴木 信

1. 施策の令和 7年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

本市の各種情報システムは行政サービスと表裏一体であり、直接・間接的に市民生活へ影響を及ぼしております。そのために適切なシステム運用・管理を進め、「市民生活の堅持」に貢献し、行政サービスへの満足度と信頼性の確保を目指します。具体的には、本市のシステムの安定稼働、性能維持・向上、費用対効果の追求、情報セキュリティ運用の継続的な見直しによる安全確保を進めます。

また、新たなデジタル技術による業務効率化やオンライン申請など、自治体DX推進を通して人的資源を主とする経営資源の最適化を実施し、「市民の行動を後押しできる環境整備」を目指します。具体的には、オンライン申請などの各分野への情報化支援、システム整備による業務効率化や人材育成を推進しつつ、住民情報システム等の標準準拠システムへの更新といった、新たなデジタル社会実現に向けた環境変化に対し、柔軟に対応していきます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標1 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8	B	
			34.4	40.2	-	-	-	98.5	
2	指標2 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	B	
			47.4	50.4	-	-	-	99.6	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	12984 情報システム管理事業 システムの安定稼働率（稼働実績／稼働予定時間） 単 位 %	目 標 値	100	100	100	100	100	100
		実 績	100	100	100	100	-	-
2	18743 行政D X推進事業 D X導入業務 単 位 新規件数	目 標 値	0	3	3	3	3	3
		実 績	0	2	3	3	-	-
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：04 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用

所管課長等職・氏名

情報システム課長 鈴木 信

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
- 行政情報システム基盤の適正管理と円滑な運用に努めました。 - セキュリティ運用の随時見直しと安全確保を継続的に実施しました。 - 地方公共団体情報システムの標準化・共通化移行を法定期限内に実施しました。 - ネットワークやセキュリティを含めた次世代のシステム全体像を検討しました。 - DX人材の育成に努めました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 - 地方公共団体情報システムの標準化移行を実施します。 - DX推進のため、ネットワークやセキュリティを含めた次世代のシステム全体像を検討します。 【重点課題に対する達成状況】 - 地方公共団体情報システムの標準化移行を実施しました。 - ネットワークやセキュリティを含めた次世代のシステム全体像を検討し、令和8年度予算に計上しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
【外部環境】 - 物価高騰とA I 需要の急激な増大による資材不足 - A I によるサイバー攻撃の激化 - 他自治体において、地方公共団体情報システムの標準化・共通化移行が完了していないこと	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 - A I の更なる発展に対応した利活用の促進を行います。 - セキュリティ対策を継続して実施します。 【引継課題】 - DX人材の育成 - 標準システムの法改正対応を含むバージョンアップ対応	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：04 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用

所管課長等職・氏名

情報システム課長 鈴木 信

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名	計画額	実績額	比較 (%)
	分野別計画			
	実施計画			
	12984 情報システム管理事業 滝沢市情報システム最適化計画	83,244	79,297	△4.7
	18743 行政DX推進事業 滝沢市情報システム最適化計画	324,034	311,843	△3.8

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門
施 策：05 次世代につなげる財政運営

所管課長等職・氏名 財務課長 佐藤 正樹

1. 施策の令和 7年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】
将来にわたり安定した行政サービスを継続して提供していくために、財源配分の選択と集中による事務事業の見直しや未来への投資を行い、公共施設の長寿命化等の推進及び財産の売却等により公有財産を有効に活用し、健全な財政運営の保持を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標1 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8	B	
			34.4	40.2	-	-	-	98.5	
2	指標2 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	B	
			47.4	50.4	-	-	-	99.6	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	5 公用車更新事業 公用車更新（購入）台数 単 位 台	目標値 実績	1 1	2 2	1 1	2 2	3 -	2 -
2	11450 庁舎等改修事業 設計又は工事施工 単 位 式	目標値 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	0 -	1 -
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：05 次世代につなげる財政運営

所管課長等職・氏名

財務課長 佐藤 正樹

2. 施策の実現に向けた令和 7年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・令和7年度末の基金残高は前年度比で約5億3千万円の増を見込みますが、老朽施設の改修など将来の財政支出を考慮すると、更なる積立てによる備えが必要です。 ・庁舎の長寿命化に関し、大規模改修の範囲を見直し、事業費の圧縮に努めました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・処分可能資産の売却 ・公共施設の改修・長寿命化の推進 【重点課題に対する達成状況】 ・処分可能資産の売却については、施設跡地を入札により売却しました。 ・公共施設の改修・長寿命化については、庁舎大規模改修に関し、工事対象範囲を精査し着手に向け準備を整えました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
物価高騰に伴い固定費の支出が増し、弾力性のある財政運営が困難になっています。また、中東情勢による資材の不足や価格上昇の影響で、一部事業の計画的な執行に支障が生じています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須であるため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・人口減少に伴い税収の減が見込まれる中、必要な事業費を確保するため、公共施設の縮重に向けた検討を進めます。 ・公共施設の更新など大規模な財政支出が見込まれる中、事務事業の点検を進め、必要な事業費の確保に努めます。 【引継課題】 ・滝沢市公共施設総合管理計画の推進 ・事務事業点検の継続実施	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：05 次世代につなげる財政運営

所管課長等職・氏名

財務課長 佐藤 正樹

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
5	公用車更新事業			
		3,319	2,742	△17.4
11450	庁舎等改修事業			
		0	0	0.0
22158	庁舎等改修事業			
		0	0	0.0

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：06 適正で効率的な課税事務の推進

所管課長等職・氏名

税務課長 浅沼 忍

1. 施策の令和 7年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】
市政経営を支える市税の確保のため、事務の電子化による効率的な課税事務に取り組むとともに、専門性の高い人材の育成と知識の継承により公正で適正な課税を推進し、市民の信頼を確保し行政基盤の安定化を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	B	
				47.4	50.4	-	-	-	99.6	
		単 位								
		単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	7405 住民税賦課事務 地方税電子申告システムによる法人申告書受付割合							
	単 位 %	目標値	72	73	74	74	75	75
		実績	71.8	69.8	71	73.6	-	-
2	7407 固定資産税賦課事務 現況調査対象地区							
	単 位 地区数	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	-	-
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：06 適正で効率的な課税事務の推進

所管課長等職・氏名

税務課長 浅沼 忍

2. 施策の実現に向けた令和 7年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

A	達成した
・課税システムの標準準拠システムへの移行、地方税ポータルシステム(eLTAX)を利用した個人住民税申告システムの導入、固定資産税に係る家屋調査のオンライン予約、申告相談会での受付票のオンライン発行、マイナンバーカードや運転免許証の券面情報を利用した窓口での受付票の自動作成システムの導入を行いました。 ・申告相談会場に設置したモニターや市役所内のデジタルサイネージを使用して、国税電子申告・納税システム(e-TAX)による電子申告のPRを行いました。 ・税に係る法令や専門的知識の理解を深めることにより、公正かつ適正な課税の推進を図るため、研修機会を確保して職員の資質向上を図りました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・電子化の推進とシステム標準化への計画的な取組 ・内部研修の実施と外部研修の活用による専門性の高い人材の育成 【重点課題に対する達成状況】 ・課税システムの標準準拠システムへの移行は完了しましたが、引き続きシステムの安定運用に取り組みます。 ・内部研修の実施と外部研修の活用により専門性の高い人材の育成を行いました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・物価や金利の更なる上昇、中東情勢の影響による石油やナフサ由来製品の供給不安などが個人所得や企業収益に及ぼす影響、食料品に係る消費税減税など政府の生活支援対策の動向などについて注視する必要があります。 ・住民の利便性の向上及び業務効率化を目的とする自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)の重点取組事項の一つに自治体フロントヤード(住民との接点)改革の推進があり、税務分野においても更なる対応が求められています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 ・引き続き、効率的な課税事務のために、e-TAXやeLTAXによる電子申告を含めた電子化の推進に取り組みます。 ・住民の利便性の向上及び業務効率化を目的とする自治体DXにおける自治体フロントヤード改革に取り組みます。 ・税に係る法令や専門的知識の理解を深めることにより、公正かつ適正な課税の推進を図るため、内部研修の実施と外部研修の活用による専門性の高い人材の育成に取り組みます。 【引継課題】 ・標準準拠版の賦課徴収管理システムの安定運用への対応。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：06 適正で効率的な課税事務の推進

所管課長等職・氏名

税務課長 浅沼 忍

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
7405	住民税賦課事務			
		37,994	33,667	△11.4
7407	固定資産税賦課事務			
		39,166	38,532	△1.6

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：07 市政経営のための確実な税財源の確保

所管課長等職・氏名

収納課長 一倉 崇晃

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】	
・口座振替、コンビニ収納及び地方税ポータルシステム（eLTAX）共通納税などの納税環境を安定的に運用し、今後も多様化する納税手段への対応等を図ることで、自主財源である市税の安定確保を目指します。	
・納付が困難な納税者に対し、適正かつ速やかな納税緩和措置や滞納処分を行うことにより税の公平性を担保し、確実な税財源の確保を目指します。	

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	一般税の収納率	97.8	98	98	98	98	98	A	
		単 位 %		98.2	98.3	-	-	-	100.3	
2	指標 2	目的税の収納率	86.1	87	87	87	87	87	A	
		単 位 %		86.9	87	-	-	-	100.0	
3	指標 3	市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	B	
		単 位 %		47.4	50.4	-	-	-	99.6	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	112 徴収管理事務 一般税の徴収率							
	単 位 %	目 標 値	97.8	97.8	98	98	98	98
		実 績	98.6	98.4	98.2	98.3	-	-
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						
	単 位	目 標 値						
		実 績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：07 市政経営のための確実な税財源の確保

所管課長等職・氏名

収納課長 一倉 崇晃

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

A	達成した
・ 自主財源である市税の納期内納付を定着させるために、口座振替、コンビニエンスストアでの納付、ゆうちょ銀行対応納付書及び地方税ポータルシステム（eLTAX）共通納税を利用することで、納税環境の利便性の向上に努めました。 ・ 納付が困難又は進まない納税者に対する納税緩和措置や滞納処分による税財源の確保に努めました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・ 納税しやすい環境の整備 ・ 確実な税財源の確保に向けた徴収体制の強化 【重点課題に対する達成状況】 ・ 納税環境については、督促手数料の廃止により納付書の使用期間延長実施等、納税者の利便性向上が図られました。 ・ 一般税及び目的税の収納率については、預金、給与等の滞納処分により概ね目標を達成しました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
・ 人口減少等による生産年齢人口や納税者数の減少 ・ 為替の変動や資源高による物価上昇等、経済環境の悪化	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き本施策を同一内容で行うことが必須のため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 標準化システム導入後においても、賦課徴収に関するシステムの適切な運用及び収納業務の業務改善に引き続き取り組みます。 【引継課題】 ・ 納税環境の拡大のほか、賦課徴収に関するシステムの適切な運用に努めることによる信頼性の維持 ・ 納付が困難又は進まない納税者に対する納税緩和措置や滞納処分の早期着手による税財源の確保	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策	： ０７	新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門
施 策	： ０７	市政経営のための確実な税財源の確保

所管課長等職・氏名	収納課長 一倉 崇晃
-----------	------------

(2) 所管実行計画事業費一覧

[illegible]

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：08 市民に信頼される会計事務の実現

所管課長等職・氏名

会計課長 熊谷 昇

1. 施策の令和 7 年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策が 4 年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

市民の皆様からお預かりしている公金の適切な管理と運用は、皆様からの信頼に直結するものです。その信頼に応えるため、法令等に基づく適正な会計事務を行うとともに、全職員で会計事務の知識を高め、公金管理に対する認識を共有することで不適切な会計処理を防止し、適正で迅速な予算執行をめざします。併せて、公金の安全で効率的な運用と円滑な資金調達により、安定した財源の管理に努めます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	この施策に関わる施策目標指標		基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1	市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	B	
				47.4	50.4	-	-	-	99.6	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
1	7445 会計管理事務 審査時の返却伝票削減率（審査件数に対する返却件数の割合） 単 位 %	目標値 実績	7.5 5.34	7.25 7.32	7.25 7.13	7.25 6.05	7 -	7 -
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：08 市民に信頼される会計事務の実現

所管課長等職・氏名

会計課長 熊谷 昇

2. 施策の実現に向けた令和 7 年度までの取組状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取組と方針の達成（実現）状況

B	概ね達成した
・収支の状況を捉え、効果的な公金の管理及び運用に努めました。 ・財務規則等に基づく、適正な審査と迅速な支払いに努めました。 ・公金管理に対する認識と会計事務の知識を全庁的に高めるため、研修会や日常での事務指導を実施しました。	

(2) 基本計画内の取組と方針のうち、令和 7 年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】 ・適正な会計事務の維持 ・民間企業の電子取引の普及に伴う電子帳簿等への対応の研究 【重点課題に対する達成状況】 ・会計事務に関する研修会を実施したほか、日常での事務指導を実施しました。 ・電子請求等についての情報収集を行いました。	

3. 施策の実現に向け、令和 7 年度実施後の変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
国内外の社会経済情勢の変化に伴い、金利等が変動しやすい状況となっています。	

(2) 政策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
政策目標を実現するため、同一内容の基本施策の実施が必須であり、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けた今後の取組と方向性を明らかにする

(1) 令和 9 年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】 全国的に進む会計事務の電子化対応のため、会計事務全般の効率化等を図ります。 【引継課題】 民間企業の請求事務の電子化に対応する必要があります。	

前期基本計画 令和 7 年度 施策方針評価書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：08 市民に信頼される会計事務の実現

所管課長等職・氏名

会計課長 熊谷 昇

(2) 所管実行計画事業費一覧

No	事業名			
	分野別計画			
	実施計画	計画額	実績額	比較 (%)
7445	会計管理事務			
		34,911	34,877	△0.1